

世界の赤十字・赤新月社における看護教育・看護活動の
国際的ネットワーク構築に向けた基礎的研究

平成 22/23 年度「赤十字と看護・介護に関する研究」助成金による研究

研究代表 濱田悦子

日本赤十字看護大学

東浦 洋

川嶋みどり

武井麻子

佐々木幾美

本庄恵子

川原由佳里

吉田みつ子

岡本菜穂子

スウェーデン赤十字大学

Ann Gardulf

Jan Nilsson

日本赤十字看護大学

平成 24 年 3 月

はしがき

平成 20 年 5 月、スウェーデン赤十字大学との間で、本学が結んだ覚え書きに基づき、スウェーデン赤十字と行ってきた世界の赤十字・赤新月社の看護教育・看護活動に関する共同研究の第 2 弾の報告書をお届けします。

最初の報告書については、ICN 関係者からの推薦もあり、ICN 学術集会マルタ大会において、シンポジウム枠で発表する機会を得ました。また、その機会に、世界の赤十字・赤新月看護教育・活動関係者のサイド・ミーティングを企画し、ネットワークを構築することについて協議する機会を持ちました。

今回の調査は、先に行った各国赤十字・赤新月社本社に対する調査結果に基づき、赤十字・赤新月の運営する看護大学、看護学校に対して、どのような看護師・助産師教育を行っているかについて調査しました。

この間、私自身日本赤十字看護大学の学長を辞し、共同研究者のお一人である川嶋みどり先生とともに、名誉教授となりました。また、スウェーデン赤十字大学の学長であった Ann Gardulf 先生と渉外担当の Jan Nilsson 博士は、平成 23 年初夏に同大学を退職されました。その後も、お二人とも、日本赤十字国際人道研究センターの客員研究員として、この調査に関わられました。本大学サイドの共同研究者は以下のとおりです。

濱田悦子
東浦 洋
川嶋みどり
武井麻子
佐々木幾美
本庄恵子
川原由佳里
吉田みつ子
岡本菜穂子

本調査を進めるうえで、在ジュネーブの国際赤十字、中でも国際赤十字・赤新月社連盟の Dr.Stefan Seebacher (Head of Health Department)、Panu Saaristo (Senior Emergency Health Officer)には、種々ご高配を賜りました。ここに厚く御礼申し上げます。

残念ながら、関係者の努力にもかかわらず、赤十字・赤新月看護教育施設すべてからの回答には程遠い結果となりましたが、この報告書が公刊されることにより、情報が蓄積されていくことを期待するものです。

本研究は、日本赤十字学園の「赤十字と看護・介護に関する研究」助成金によって実施することができました。この国際研究に多大なご支援・ご協力をいただいた日本赤十字学園本部をはじめ関係機関の方々に、深く感謝の意を表したいと思います。

平成 24 年 3 月
研究代表

濱田 悦子

概要

背景：2009年度に世界の赤十字・赤新月社の看護教育・看護活動の実態を明らかにするための第一次調査を行った。その結果明らかになった赤十字独自の看護教育機関を有する社を対象に看護教育内容とシステム上の特徴を明らかにすること、赤十字看護教育機関同士を結ぶ国際的ネットワーク構築に向けての課題を明確にすることが急務となった。

目的：世界の赤十字・赤新月社における看護教育・看護活動の実態を明らかにし、各国の取り組みと特徴を踏まえ、赤十字看護教育機関の国際的ネットワークを構築するための課題を明確にすることを目的とする。

方法：赤十字・赤新月社の看護教育施設に質問紙調査を行った。バングラデシュ国及びタイ国については、訪問調査を実施した。

結果及び考察・提言：回答は12カ国38施設より得た。回答が寄せられた38施設の特徴として伝統ある赤十字の看護婦養成校が多かった。
調査結果から、以下の4点を提言する。

- 1) 施設運営の安定のために各国赤十字社等からの一層の経済的な支援が必要である。
- 2) 学位をもち、専門的な知識や技術を教授できる教員の育成と雇用が課題と考えられた。
- 3) 看護教育機関がIFRCのミッション声明に大きく貢献していることを認識できるような啓蒙活動が必要である。
- 4) 情報をより広く周知していくためには、情報伝達をする立場の教員へ下りてくるルート確保と、各国赤十字社・赤新月社と教育機関とのクロス関係がより一層深まることが切望される。まずは、赤十字における看護教育の実情についてお互いの情報交換、意見交換を行う場、自体が必要である。国際的なネットワーク、協力関係をつなぐ国際的なしくみづくり、例えば、年に1回の定期的な赤十字看護教育カンファレンスを開催するなど、ネットワークの構築をはかるためのしくみづくりが望まれる。

A. 研究の背景

1. はじめに

スウェーデン赤十字大学と日本赤十字看護大学との間で、平成20年5月に、看護教育及び研究・開発に関する協力関係促進を目的とする覚書を締結した。この覚書に基づき、学生交換、教員交換を実施するとともに、共同研究として、看護教育機関をもつ社を特定し、これらの施設に質問紙を送付し、国連ミレニアム開発目標(MDGs)やIFRCのグローバル・アジェンダに対する看護教育の貢献について明らかにすることを目的とする研究が計画された。

質問事項を検討している間に、赤十字社連盟(現国際赤十字・赤新月社連盟、以下「IFRC」)が1979年(昭和54年)に同様の調査を実施していることが、IFRCのアーカイブスで発見された。そこで、第1の研究目的として、当時の調査項目に基づき、30年ぶりのフォローアップ調査を実施することし、当初の目的である看護教育施設に対する質問調査は第2の研究目的とした。第1の研究結果は、平成22年3月に「赤十字・赤新月運動における看護の力～赤十字・赤新月看護教育活動に関する30年ぶりのフォローアップ～」として、日本語と英語の報告書として報告した。また、日本赤十字看護大学のホームページにも掲載されている。

(http://www.redcross.ac.jp/about/pdf/report2010_jp.pdf)

世界の赤十字社・赤新月社186社¹中84社(45.2%)の回答を得た。1979年の調査に回答した79社のうち、43社(54.4%)が2009年の調査に回答した。看護師の能力の活用は大多数の赤十字社(76%)が重要であると認識していることを、この調査は示していた。84社のうち、赤十字社が運営する看護学校・大学があると回答したのは17社(20.2%)であった。これらの社は、ドイツ、スペイン、スウェーデン、エジプト、レバノン、バングラデシュ、インド、日本、韓国、スリランカ、タイ、チリ、ボリビア、アンティグア・バーブーダ、カメルーン、コンゴ民主共和国、ブルンジである。IFRCの「Partnership in profile 2002-2003」によると、以下の社が看護教育機関を運営していると記載されている。フランス、トルコ、ウルグアイ、アルゼンチン、マリ、メキシコ、ブラジル、ベネズエラ。その他に、1979年調査では以下の社が看護教育機関を有すると回答していた。チェコ(当時チェコスロバキア)、ギリシア、イタリア、ポルトガル、ルーマニア、南アフリカ共和国。これらの社には現在も運営しているかどうか回答を督促した。残念ながら最初の報告書を刊行するまでに回答を得ることができなかった。このことから、約25～30社が看護教育施設を運営していると推定される。すなわち、30年前とほぼ同数の看護教育機関が世界には存在するのではないかと考えられる。教育レベルは高度化しており、博士課程を有するものもあるという結果が報告されている。

研究プロジェクト全体の期待される成果として考えられたこととして、上記報告書5頁(英文3頁)に記載されていることを要約すると、以下の5項目にまとめられる。

- ①時系列的データを使用することによって、各国赤十字社によって看護活動や看護師の役割がどのように活用され発展してきたかについて明確化すること
- ②保健政策やIFRCの世界的なヘルスケア戦略に応じて、各国赤十字社の看護教育事業についての情報を提供すること
- ③国連ミレニアム開発目標(MDGs)やIFRCのグローバル・アジェンダに対する看護教育・看護事業/活動の貢献についての独自の知見を示すこと
- ④看護の現状のみならず、将来の活動についても焦点を当て、IFRCの2020年戦略の実行にも寄与すること

¹ 赤十字国際委員会(ICRC)の承認を受け、2011年11月に開催されたIFRC総会において、モルディブがIFRCに加入したので、現在は187社

⑤看護教育・活動を実施している赤十字社間のパートナーシップの構築にも寄与し、優れた実践モデルの共有のための基盤を創ることである。

上記の①と②については、平成 22 年 3 月の報告書に記述した。スウェーデンと日本側の共同研究者としては、上記③～⑤の成果を出すために、ぜひとも最初に考えた調査を実施したいという考えが残った。幸い、平成 22 年度及び平成 23 年度の日本赤十字学園の「赤十字と看護・介護に関する研究」助成金を得たので、この研究を続けることとした。

2. 研究の目的

この研究は、IFRC と協力して計画された。研究の主な目的は、上記③～⑤を踏まえ、世界の赤十字・赤新月社は、その社の教育施設によって、看護師及び助産師の教育に、世界中でどの程度貢献しているかを明らかにすることである。この目的を達成するために、組織、資金調達、教育プログラムはどのようになっているか、また、特定の赤十字・赤新月社の看護教育施設あるいは助産教育施設間のパートナーシップや協力関係はどのようになっているかを明らかにすることにある。この研究成果を踏まえ、さらなる目標設定としては、赤十字・赤新月各社の看護・助産教育施設間で、優れた実践を共有するパートナーシップを構築できるようにネットワークを形成することにある。

3. 方法

(1) 質問紙

この研究プロジェクトは、ジュネーブの国際赤十字・赤新月社 IFRC (IFRC) 及び赤十字国際委員会 (ICRC) の保健部門と協議のうえ実施された。

研究目的に従い、次の 4 項目に分類される 90 項目からなる質問紙が作成された。一般情報 (10 項目)、教育プログラムの情報 (18 項目)、パートナーシップと協力 (61 項目) と SWOT 分析である。

質問紙は、英語から IFRC のその他の公用語であるアラビア語、フランス語、スペイン語に翻訳された。

研究協力依頼書簡 (資料 1) と質問紙 (資料 2) は、2011 年 1 月に、以下の 27 カ国の赤十字・赤新月社の看護教育施設に送られた。アンティグア・バーブーダ、アルゼンチン、バングラデシュ、ボリビア、ブラジル、ブルンジ、カメルーン、チリ、コンゴ民主共和国、フランス、ドイツ、ギリシア、インド、日本、レバノン、マリ、メキシコ、韓国、スペイン、スウェーデン、スリランカ、タイ、ウルグアイ、ベネズエラ、イタリア、ルーマニア、ポルトガル。この書簡と質問紙の写しは、看護教育施設の所属赤十字・赤新月社と、ジュネーブの IFRC 事務局の保健衛生担当部長宛てに送付された。

(2) 訪問調査

バングラデシュ及びタイについては、共同研究者の一人である佐々木幾美がリサーチアシスタント (当時大学院生藤井知美) を同行して、2011 年 2 月 12 日～17 日に訪問調査を実施した。

タイにおいては、先に質問紙に回答された内容について、補足情報の提供を受けた。バングラデシュ赤十字看護学校においては、質問紙の確認をする形で進められた。調査報告は資料 3 (タイ) と資料 4 (バングラデシュ) 参照。

4. 回答状況

3回にわたる督促を行ったが、27か国中、回答はわずかに10か国からであった。このため、2011年5月にジュネーブのIFRCの保健衛生部は、各地域の保健コーディネーターを介して、督促状を送付した。また、2011年秋に、未回答の看護・助産教育施設に対して、さらなる督促状を送付した。その結果、2カ国からの回答を受領した。回答国はアルゼンチン、バングラデシュ、ボリビア、チリ、フランス、ギリシア、日本、韓国、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、タイの12か国である。このうち、日本は6大学、17看護専門学校及び1助産師学校の全てからの回答を得たほか、ボリビアは3校、フランスは2校からの回答があった。

(担当：東浦洋)

B. 結果

I. 一般情報

1. 国名と施設

表 I-1 は調査への回答が得られた施設の国名、施設の種類と数である。回答は 12 カ国 38 施設より寄せられた。内訳は大学が 9 施設、専門学校が 29 施設（うち助産師学校 1 施設）である。

表 I-1 国と施設 (単位：施設)

国名	種類		備考
	大学	専門学校	
日本	6	18	うち助産師学校が 1
韓国 ²	1		3 年課程大学
タイ	1		
バングラデシュ		1	
ボリビア		3	
アルゼンチン		1	
チリ		1	
ギリシア		1	
スペイン ³		1	
ポルトガル		1	
フランス ⁴		2	
スウェーデン	1		3 年課程大学
計	9	29	

2. 学部/部局

表 I-2 は調査への回答が得られた施設の学部/部局名である。「看護」が最も多く 26 校、「助産」、「保健」が各 1 校であった。

表 I-2 学部/部局 (単位：施設)

学部/部局	施設	
	日本	海外
看護	23	3
助産	1	
保健		1
記載なし		10
計	24	14

² 大韓赤十字社の看護教育施設については、D. 教育施設（20 頁）参照のこと

³ スペイン赤十字の運営する看護学校は 3 校

⁴ フランス赤十字の運営する看護学校は 33 校

3. 創立年と沿革

表 I - 3 施設の設立の年代を示したものである。日本、海外ともに 1900～1949 年代が最も多かった。参考資料 1、2 は施設の創立と沿革を国内と海外に分けて記載した。

表 I - 3 設立の年代 (単位：施設)

年代	施設	
	日本	海外
1870～1890 年代	1	1
1900～1949 年	18	6
1950～1999 年	3	4
2000 年以降	2	3

参考資料 1 創立年と沿革 (日本)

創立 (年)	大学開設(年)	沿革
1890	1986	1890 年日本赤十字社病院にて看護婦養成 1946 年日本赤十字女子専門学校 1954 年日本赤十字女子短期大学 1986 年日本赤十字看護大学2005 年日本赤十字武蔵野短期大学と統合
1904		1904 年長野県支部病院開設とともに看護婦養成開始 1950 年長野赤十字高等看護学院 1976 年長野赤十字看護専門学校
1904		1904 年日本赤十字社滋賀県支部病院看護婦養成 1909 年日本赤十字社滋賀県支部救護看護婦養成所 1950 年大津赤十字高等看護学院 1976 年大津赤十字看護専門学校
1905		1905 年和歌山市七番丁で救護看護婦の養成開始 1910 年日本赤十字社和歌山支部病院看護婦養成所 1943 年和歌山赤十字病院救護看護婦養成所 1950 年和歌山赤十字高等看護学院 1976 年和歌山赤十字看護専門学校
1908		1908 年日本赤十字社富山支部病院救護看護婦養成所 1949 年富山赤十字看護学院 1950 年富山赤十字高等看護学院 1976 年富山赤十字看護専門学校
1909		1909 年日本赤十字社兵庫支部姫路病院救護看護婦養成所 1921 年日本赤十字社産婆養成所 1941 年保健婦講習所指定 1949 年姫路高等看護学院 1950 年姫路赤十字高等看護学院 1976 年姫路赤十字看護専門学校。
1909		1909 年日本赤十字社大阪府支部病院救護看護婦養成所 1946 年大阪赤十字病院救護看護婦養成所 1947 年大阪赤十字甲種看護婦養成所 1949 年大阪赤十字看護学院 1950 年大阪赤十字高等看護学院大阪赤十字看護専門学校
1913		1913 年日本赤十字社愛媛県支部病院救護員養成所 1916 年日本赤十字愛媛支部病院看護婦養成所

		1950 年松山赤十字高等看護学院 1976 年松山赤十字看護専門学校
1914	2009	1914 年日本赤十字社秋田支部病院救護看護婦養成所 1946 年秋田赤十字病院看護婦養成所 1950 年秋田赤十字高等看護学院 1976 年秋田赤十字看護専門学校 1996 年日本赤十字秋田短期大学 2009 年日本赤十字秋田看護大学
1922		1922 年日本赤十字産院開設。日本赤十字産婆養成所を併設 1952 年日本赤十字社助産婦学校
1923		1923 年日本赤十字社長野支部病院諏訪分院看護婦養成所 1944 年日本赤十字社本部諏訪病院救護看護婦養成所 1948 年諏訪赤十字看護学院 1976 年諏訪赤十字看護専門学校
1927		1927 年日本赤十字社宮城県支部救護員養成所 1925 年石巻赤十字高等看護学院 1976 年石巻赤十字看護専門学校
1932		1932 年日本赤十字社新潟県支部救護看護婦養成部 1976 年長岡赤十字看護専門学校
1934		1934 年日本赤十字社京都府支部救護看護婦養成所開設 1950 年京都第一赤十字高等看護学院 1976 年京都第一赤十字看護専門学校
1935		1935 年日本赤十字社岡山支部病院救護看護婦養成所 1951 年岡山赤十字高等看護学院 1976 年岡山赤十字看護専門学校
1936		1936 年日本赤十字社埼玉県支部療院附属看護婦講習所 1946 年与野赤十字病院附属看護婦養成所 1947 年大宮赤十字病院附属看護婦養成所 1951 年大宮赤十字高等看護学院 1976 年大宮赤十字看護専門学校
1941		1941 年日本赤十字社京都府支部乙種救護看護婦養成所 1949 年京都第二赤十字高等学院 1976 年京都第二赤十字看護専門学校
1941	2004	1941 年日本赤十字社愛知県支部病院救護看護婦養成所 1943 年名古屋赤十字病院救護看護婦養成所 1950 年名古屋赤十字高等看護学院 1976 年名古屋赤十字看護専門学校 1989 年日本赤十字愛知女子短期大学 1997 年日本赤十字愛知短期大学 2004 年日本赤十字豊田看護大学
1944		1944 年伊達赤十字病院看護婦講習所 1951 年伊達赤十字乙種看護学院 1952 年伊達赤十字高等看護学院 1976 年伊達赤十字看護専門学校
1978		1978 年成田赤十字看護専門学校
1990		1990 年浦河赤十字看護専門学校
	1999	1999 年日本赤十字北海道看護大学
	2000	2000 年日本赤十字広島看護大学
	2001	2001 年日本赤十字九州国際看護大学

参考資料2 創立年と沿革（海外）

国名	創立(年)	大学開設(年)	沿革
スウェーデン	1878	1925	記載なし
タイ	1914	1914	1914年タイ赤十字看護大学 1971年4年制に改編学部、大学院、practical nursing programs,
スペイン	1918		1914年看護婦養成機関を発足 1918年女王の希望により本格的な看護婦養成開始 1922専門看護部を発足、看護婦養成講座を開始
アルゼンチン	1920		1920年看護婦養成機関を発足 1934年看護婦養成コースを開始
ギリシア	1924		記載なし
フランス	1938	1995	1938年ブレスト看護学校 1995年ブレスト准看護師学校
バングラデシュ	1955		記載なし
フランス	1957	2003	1957年介護士学校 2003年准看護師学校、看護学校
ボリビア	1978		記載なし
チリ	1995		記載なし
ボリビア	2001		記載なし
ポルトガル	2002		記載なし
ボリビア	2005		記載なし
韓国	1945	2012	記載なし

4. 学校の設立母体

表 I-4 は調査への回答が得られた施設の設立母体をまとめたものである。「公立 (Public)」、「公立／私立混合 (Public/Private Mix)」、「私立(非営利 (Private not for profit))」、「私立(営利) (Private for profit)」の4つの選択肢を設けたが、すべて「私立(非営利)」との回答であった。

表 I-4 施設の設立母体

国名	種別	備考
日本	私立(非営利)	
韓国	私立(非営利)	
タイ	私立(非営利)	
バングラデシュ	私立(非営利)	
ボリビア	私立(非営利)	
アルゼンチン	私立(非営利)	
チリ	私立(非営利)	
ギリシア	私立(非営利)	
スペイン	私立(非営利)	
ポルトガル	私立(非営利)	
フランス	私立(非営利)	
スウェーデン	私立(非営利)	

5. 主な収入源

表 I - 5 は調査への回答が得られた施設の主な収入源をまとめたものである。日本では「学納金(入学金・授業料等)(Tuition fees)」、「赤十字社/赤新月社(病院・本社・支部)(National Red Cross/Red Crescent)」と回答した施設がそれぞれ 10 であり、海外では「学納金(入学金・授業料等)(Tuition fees)」と回答した施設が 4 であった。

表 I - 5 主な収入源 (単位：施設)

主な収入源	施設	
	日本	海外
政府(国及び地方自治体)		2
学納金(入学金・授業料等)	10	4
寄付金と助成金	1	2
赤十字社/赤新月社(病院・本社・支部)	11	1
その他	1	2
記載なし	1	3

6. 授業で用いる主な言語と第二言語

表 I - 6 は調査への回答が得られた施設の授業で用いられている主な言語と第二言語をまとめたものである。海外では主な言語として「スペイン語」を用いていると回答した施設が最も多く、第二言語は「英語」が多かった。

表 I - 6 授業で用いる主な言語と第二言語

国名	主な言語	第二言語
日本	日本語	英語
韓国	ハングル語	英語
タイ	タイ語	
バングラデシュ	ベンガル語	英語
ボリビア	スペイン語	ケチュア語
アルゼンチン	スペイン語	英語
チリ	スペイン語	
ギリシア	ギリシア語	
スペイン	スペイン語	英語
ポルトガル	ポルトガル語	
フランス	フランス語	英語
スウェーデン	スウェーデン語	英語

7. 教員の勤務形態、学位、職位

表 I - 7 は教員の勤務形態、学位、職位を示したものである。日本の 24 校と海外の 14 校とを分けて示した。アルゼンチンより常勤の教授が 1358 人との回答があり、群を抜いて多かった。アルゼンチンの回答を除くと、海外における常勤の教授は計 50 人である。図 I - 1 に各職位の割合を図で示した。

表 I-7 教員の勤務形態、学位、職位（国内、海外）

（単位：人）

		日本				海外				合計
		常勤	%	非常勤	%	常勤	%	非常勤	%	
教授	人数	75	16.5%	82	8.3%	1408	76.1%	45	27.3%	1610
	修士号	30	6.6%	16	1.6%	16	0.9%	17	10.3%	
	博士号	42	9.2%	44	4.4%	8	0.4%	6	3.6%	
准教授	人数	60	13.2%	43	4.3%	9	0.5%	32	19.4%	144
	修士号	35	7.7%	12	1.2%	3	0.2%	16	9.7%	
	博士号	25	5.5%	16	1.6%	6	0.3%	5	3.0%	
上級講師	人数	34	7.5%	82	8.6%	133	7.2%	30	18.2%	279
	修士号	4	0.9%	39	3.9%	84	4.5%	11	6.7%	
	博士号			13	1.3%	44	2.4%	3	1.8%	
講師・助教	人数	225	49.5%	469	46.4%	107	5.8%	49	29.7%	850
	修士号	87	19.1%	53	5.4%	18	1.0%	25	15.2%	
	博士号	13	2.9%	31	3.1%			4	2.4%	
その他 （指導員、助手など）	人数	61	13.4%	313	32.9%	194	10.5%	9	5.5%	577
	修士号	26	5.7%	20	2.0%	1	0.1%			
	博士号	4	0.9%	62	6.3%					
合計		455		989		1851		165		3460

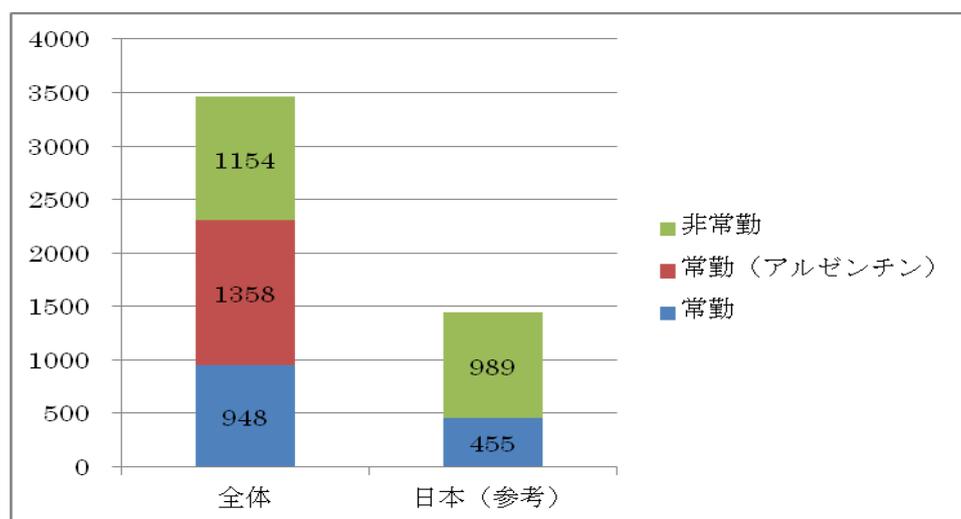


図 I-1. 職位の割合（日本、海外）

表 I-8 は日本の大学（6 校）、専門学校（18 校）別に、教員の勤務形態、学位、職位を示したものである。図 I-2 に各職位の割合を図で示した。

表 I—8 日本の大学・専門学校別にみる教員の勤務形態、学位、職位 (単位：人)

		大学				専門学校				合計
		常勤		非常勤		常勤		非常勤		
		N	%	N	%	N	%	N	%	
教授	人数	75	27.2	21	10.8			61	7.7	157
	修士号	30	10.9	2	1.0			12	1.5	
	博士号	42	15.2	2	1.0			36	4.5	
准教授	人数	60	21.7	8	4.1			35	4.4	103
	修士号	35	12.7					11	1.4	
	博士号	25	9.1	1	0.5			14	1.8	
上級講師	人数					34	19.0	82	10.3	116
	修士号					4	2.2	39	4.9	
	博士号							5	0.6	
講師・助教	人数	82	29.7	77	39.7	143	79.9	392	49.3	694
	修士号	68	24.6	1	0.5	19	10.6	52	6.5	
	博士号	12	4.3			1	0.6	31	3.9	
その他 (指導員、助手など)	人数	59	21.4	88	45.4	2	1.1	225	28.3	374
	修士号	26	9.4	8	4.1			12	1.5	
	博士号	4	1.4	44	22.7			18	2.3	
合計		276	100	194	100	179	100	795	100	1444

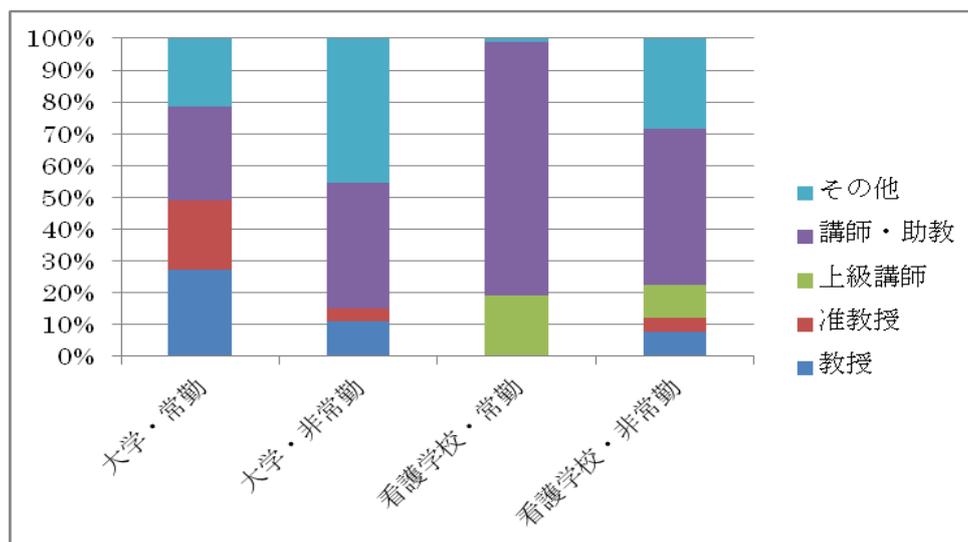


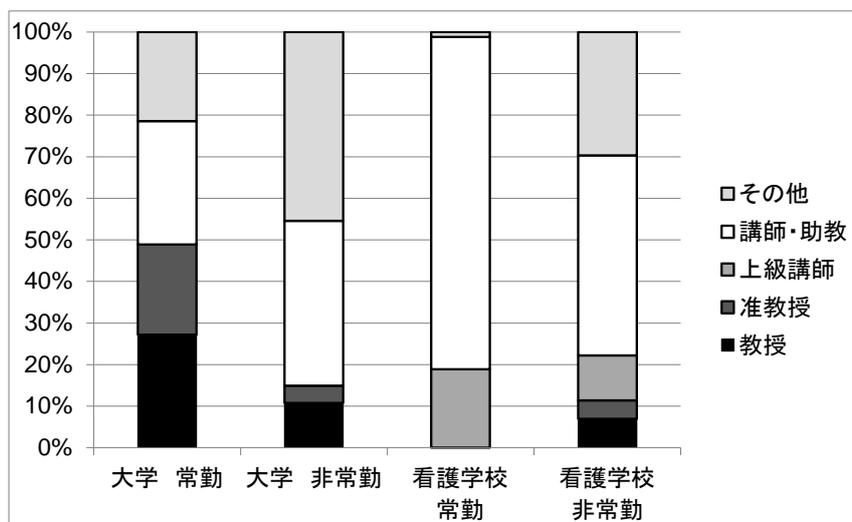
図 I—2. 日本における職位の割合 (大学、専門学校)

表 I—9は海外の大学(3校)・専門学校(11校)別に教員の勤務形態、学位、職位を示したものである。同じくアルゼンチンの専門学校の回答により、専門学校における常勤の教授の割合が高くなっている。アルゼンチンの回答を除外すると、海外の専門学校の常

勤の教授は43人である。図I-3に各職位の割合を図で示した。

表I-9 海外の大学・専門学校別にみる教員の勤務形態、学位、職位 (単位：人)

		大学				専門学校				合計 (人)
		常勤		非常勤		常勤		非常勤		
		N	%	N	%	N	%	N	%	
教授	人数	7	4.1			1401	83.3	45	28.7	1453
	修士号					16	1.0	17	10.8	
	博士号	7	4.1			1	0.1	6	3.8	
准教授	人数	6	3.6	4	50.0	3	0.2	28	17.8	41
	修士号			4	50.0	3	0.2	12	7.6	
	博士号	6	3.6					5	3.2	
上級講師	人数	114	67.5	4	50.0	19	1.1	26	16.6	163
	修士号	73	43.2			11	0.7	11	7.0	
	博士号	42	24.9			2	0.1	3	1.9	
講師・助教	人数	18	10.7			89	5.3	49	31.2	156
	修士号	18	10.7					25	15.9	
	博士号							4	2.5	
その他 (指導員、 助手など)	人数	24	14.2			170	10.1	9	5.7	203
	修士号	1	0.6							
	博士号									
合計		169	100	8	100	1682	100	157	100	2016



図I-3 海外における職位の割合 (大学、専門学校)

8. 常勤者における有資格者の数

表 I—10 は常勤者における有資格者の数である。日本においては大学の有資格者の割合が 85.14%である一方、海外では専門学校の有資格者の割合が 47.98%と低かった。図 I—4 に有資格者の割合を図で示した。

表 I—10 常勤者における有資格者の数

	日本			海外		
	有資格者数	専任教員数	割合 (%)	有資格者数	専任教員数	割合 (%)
大学	235	276	85.14	169	169	100.00
専門学校	179	179	100.00	807	1682	47.98
全体	414	455	90.99	976	1851	52.73

9. 学校管理者以外の教員による平均労働割合（合計 100%とした場合）

表 I—11 は学校管理者以外の教員による平均労働割合である。国内では専門学校に比べて大学のほうが、教育にかかる平均労働割合が少なく、研究、学生指導にかかる平均労働割合が多いのに対し、海外では教育にかかる平均労働割合が多く、研究、学生指導にかかる平均労働割合が少ないという逆のパターンを示している。図 I—4 に平均労働割合を図で示した。

表 I—11 学校管理者以外の教員による平均労働割合 (単位%)

	日本		海外	
	大学	専門学校	大学	専門学校
教育(臨床実習)	43.3	67.2	55.0	47.6
研究	20.3	4.1	17.5	19.3
学生指導	22.6	18.4	20.0	28.8
学外教育活動	7.9	3.0	7.5	4.4
その他	6.0	7.2	0.0	0.0

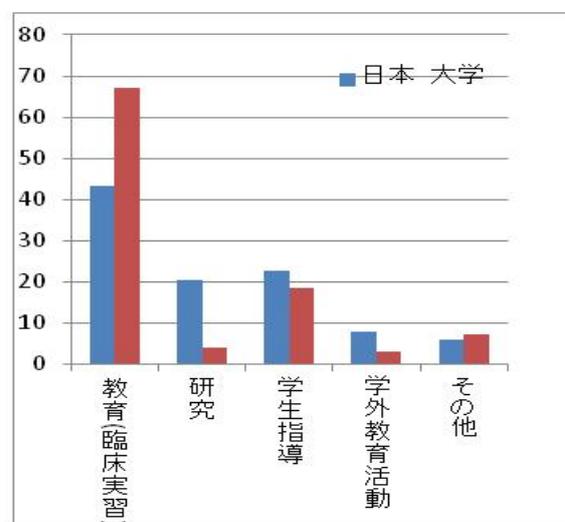
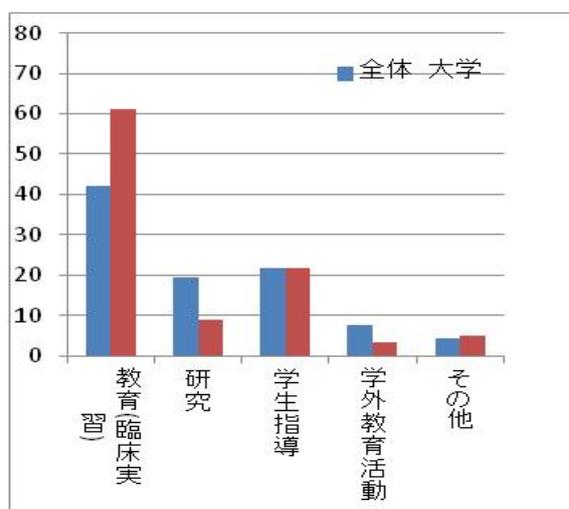


図 I—4. 学校管理者以外の教員による平均労働割合 (単位: %)

(担当: 川原由佳里)

II. プログラム情報

1. 教育理念

教育理念に使われているキーワードについて、表Ⅱ1-1に示す。38校中、赤十字基本原則は33校(86.8%)、IFRCのミッションは13校(34.2%)、人道、ケアリング/看護はそれぞれ35校(92.1%)、公衆衛生の促進は23校(60.5%)であった。日本、海外ともに、ほとんどの学校で「赤十字基本原則」、「人道」、「ケアリング/看護」を用いていた(表Ⅱ1-2、表Ⅱ1-3)。しかし、「IFRCのミッション」については、海外の学校がほとんど用いているのに比較して、日本では大学が2校(33.3%)、看護学校が2校(11.1%)と、その割合は低かった。また、「公衆衛生の促進」については、日本の看護学校が6校(33.3%)であり、海外の学校や日本の大学に比較してその割合は低かった。

表Ⅱ1-1 教育理念に使われているキーワード

	はいN (%)	いいえN (%)	無回答N (%)	合計N (%)
赤十字基本原則 (Red Cross and Red Crescent Movement Fundamental Principles)	33 (86.8)	3 (7.9)	2 (5.3)	38 (100.0)
IFRCのミッション (Mission of IFRC)	13 (34.2)	22 (57.9)	3 (7.9)	38 (100.0)
人道 (Humanity)	35 (92.1)	2 (5.3)	1 (2.6)	38 (100.0)
ケアリング/看護 (Caring/Nursing)	34 (89.5)	3 (7.9)	1 (2.6)	38 (100.0)
公衆衛生の促進 (Promoting national public health)	23 (60.5)	14 (36.9)	1 (2.7)	38 (100.0)

表Ⅱ1-2 教育理念に使われているキーワード (日本)

	大学 (N=6)				看護学校 (N=18)			
	はいN (%)	いいえN (%)	無回答N (%)	合計N (%)	はいN (%)	いいえN (%)	無回答N (%)	合計N (%)
赤十字基本原則	6 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (100.0)	14 (77.8)	2 (11.1)	2 (11.1)	18 (100.0)
IFRCのミッション	2 (33.3)	4 (66.7)	0 (0.0)	6 (100.0)	2 (11.1)	14 (77.8)	2 (11.1)	18 (100.0)
人道	6 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (100.0)	16 (90.0)	1 (0.5)	1 (0.5)	18 (100.0)
ケアリング/看護	6 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (100.0)	14 (77.8)	3 (16.7)	1 (0.5)	18 (100.0)
公衆衛生の促進	4 (66.7)	2 (33.3)	0 (0.0)	6 (100.0)	6 (33.3)	11 (61.2)	1 (0.56)	18 (100.0)

表 II 1-3 教育理念に使われている言葉（海外）

	大学 (N=3)				看護学校 (N=11)			
	はいN (%)	いいえN (%)	無回答N (%)	合計N (%)	はいN (%)	いいえN (%)	無回答N (%)	合計N (%)
赤十字基本原則	3 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (100.0)	10 (90.9)	1 (9.1)	0 (0.0)	11 (100.0)
IFRC のミッション	2 (66.7)	1 (33.3)	0 (0.0)	3 (100.0)	6 (54.5)	4 (36.4)	1 (9.1)	11 (100.0)
人道	3 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (100.0)	10 (90.9)	1 (9.1)	0 (0.0)	11 (100.0)
ケアリング/看護	3 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (100.0)	11 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	11 (100.0)
公衆衛生の促進	3 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (100.0)	10 (90.9)	1 (9.1)	0 (0.0)	11 (100.0)

その他として挙げられた内容を表 II A-4 に示す。

表 II 1-4 教育理念に使われている言葉

日本（大学）	国際社会に貢献する。専門職の育成
	人類の健康と福祉の向上に貢献する
日本（看護学校）	赤十字の理念を基調として、広く国際社会に貢献できる豊かな人間性と看護実践能力を兼ね備えた赤十字看護師を養成する。
	・ 国際的及び国内的に努力する。 ・ 看護の分野において多様化する社会に関心を向ける。 ・ 想像力を持つ。
	災害時の救護実践
	助産の専門性、社会への貢献
	赤十字活動に貢献できる看護実践者の育成
	健康、社会、環境
	保健医療福祉の発展
	保健医療福祉システムの中で活動するチームの一員、チーム医療
ボリビア	異文化コミュニティにおける家族の健康 (Safsi)
アルゼンチン	差別をしない、地域の予防医療
スペイン	人権と尊厳
フランス	他人を思う、謙虚さ、尊敬、協調性、特異性 / 責任感、道徳

2. 認定と評価

(1) 教育課程

教育課程について、第三者による評定/評価を定期的に受けている場合の組織を表 II 2-1、表 II 2-2、表 II 2-3 に示す。全体として、第三者による認定/評価を受けている学校はそれほど多くなく、70%前後が受けていないと答えている。日本の大学はピアレビュー機関による認証評価を受けているのが特徴であり、海外では政府や厚生労働省による認定/評価が挙げられた。

その他として挙げられた内容を表 II 2-4 に示す。韓国とポルトガルは認定機関による認定/評価を受けており、タイは教育省や看護協会など複数の認定機関での認定/評価を受けている。フランスは地方議会、地方保健局での認定を受けている。

表Ⅱ2-1 教育課程に対する第三者による評定/評価

	はいN (%)	いいえN (%)	無回答N (%)	合計N (%)
政府	5 (13.1)	27 (71.1)	6 (15.8)	38 (100.0)
厚生労働省	5 (13.1)	27 (71.1)	6 (15.8)	38 (100.0)
ピアレビュー機関	7 (18.4)	25 (65.8)	6 (15.8)	38 (100.0)
その他	6 (15.8)	27 (71.1)	5 (15.8)	38 (100.0)

表Ⅱ2-2 教育課程に対する第三者による評定/評価 (日本)

	大学 (N=6)				看護学校 (N=18)			
	はいN (%)	いいえN (%)	無回答N (%)	合計N (%)	はいN (%)	いいえN (%)	無回答N (%)	合計N (%)
政府	0 (0.0)	6 (100.0)	0 (0.0)	6 (100.0)	0 (0.0)	17 (94.4)	1 (5.6)	18 (100.0)
厚生労働省	0 (0.0)	6 (100.0)	0 (0.0)	6 (100.0)	0* (0.0)	17 (94.4)	1 (5.6)	18 (100.0)
ピアレビュー機関	6 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (100.0)	0 (0.0)	17 (94.4)	1 (5.6)	18 (100.0)
その他	0 (0.0)	6 (100.0)	0 (0.0)	6 (100.0)	0 (0.0)	17 (94.4)	1 (5.6)	18 (100.0)

* 回答は3であったが、それは「適格認可 (accreditation)」を「設置認可 (chartering)」と誤解したと考えられる。

表Ⅱ2-3 教育課程に対する第三者による評定/評価 (海外)

	大学 (N=3)				看護学校 (N=11)			
	はいN (%)	いいえN (%)	無回答N (%)	合計N (%)	はいN (%)	いいえN (%)	無回答N (%)	合計N (%)
政府	1 (33.3)	2 (66.7)	0 (0.0)	3 (100.0)	4 (36.4)	2 (18.2)	5 (45.5)	11 (100.0)
厚生労働省	0 (0.0)	3 (100.0)	0 (0.0)	3 (100.0)	2 (18.2)	4 (36.4)	5 (45.5)	11 (100.0)
ピアレビュー機関	0 (0.0)	3 (100.0)	0 (0.0)	3 (100.0)	1 (9.1)	5 (45.5)	5 (45.5)	11 (100.0)
その他	2 (66.7)	1 (33.3)	0 (0.0)	3 (100.0)	3 (27.3)	4 (36.4)	4 (36.4)	11 (100.0)

表Ⅱ2-4 教育課程に対する評定/評価を受けている組織

韓国	韓国看護(教育)認定機関
タイ	タイ看護協会、教育省、チュラルンコーン大学、教育委員会
アルゼンチン	教育省-教育・保健連邦審議会
ポルトガル	認定機関
フランス	政府-地方議会/地方保健局

(2) 学校全体

学校全体について、第三者による評定/評価を定期的に受けている場合の組織を表Ⅱ2-5、表Ⅱ2-6、表Ⅱ2-7に示す。全体として、第三者による認定/評価を受けている学校はそれほど多くないが、教育機関よりは若干受けている数が増え、60%前後が受けていないと答えている。教育課程と同様に、日本の大学はピアレビュー機関による認証評価を受けているのが特徴であり、海外では政府による認定/評価が挙げられた。

その他として挙げられた内容を表Ⅱ2-8に示す。韓国は大学教育協議会により認定/評価を受けている。バングラデシュとタイは看護協会により認定/評価を受けているが、タイはその他に教育省や教育委員会など複数の認定機関での認定/評価を受けている。フランスは地方議会、地方保健局での認定を受けている。

表Ⅱ2-5 学校全体に対する第三者による評定/評価

	はいN (%)	いいえN (%)	無回答N (%)	合計N (%)
政府 (government)	7 (18.4)	23 (60.5)	8 (21.1)	38 (100.0)
厚生労働省 (national health)	3 (7.9)	27 (71.0)	8 (21.1)	38 (100.0)
ピアレビュー機関 (peer assessment)	7 (18.4)	23 (60.5)	8 (21.1)	38 (100.0)
その他 (other)	5 (13.2)	26 (68.4)	7 (18.4)	38 (100.0)

表Ⅱ2-6 学校全体に対する第三者による評定/評価 (日本)

	大学 (N=6)				看護学校 (N=18)			
	はいN (%)	いいえN (%)	無回答N (%)	合計N (%)	はいN (%)	いいえN (%)	無回答N (%)	合計N (%)
政府	0 (0.0)	6 (100.0)	0 (0.0)	6 (100.0)	0 (0.0)	13 (72.2)	5 (27.9)	18 (100.0)
厚生労働省	0 (0.0)	6 (100.0)	0 (0.0)	6 (100.0)	0* (0.0)	13 (72.2)	5 (27.8)	18 (100.0)
ピアレビュー機関	6 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (100.0)	0 (0.0)	13 (72.2)	5 (27.8)	18 (100.0)
その他	0 (0.0)	6 (100.0)	0 (0.0)	6 (100.0)	0 (0.0)	13 (72.2)	5 (27.8)	18 (100.0)

* : 回答は2であったが、それは「適格認可」を「設置認可」と誤解したと考えられる。

表Ⅱ2-7 学校全体に対する第三者による評定/評価 (海外)

	大学 (N=3)				看護学校 (N=11)			
	はいN (%)	いいえN (%)	無回答N (%)	合計N (%)	はいN (%)	いいえN (%)	無回答N (%)	合計N (%)
政府	1 (33.3)	2 (66.7)	0 (0.0)	3 (100.0)	6 (54.6)	2 (18.2)	3 (27.3)	11 (100.0)
厚生労働省	0 (0.0)	3 (100.0)	0 (0.0)	3 (100.0)	1 (9.1)	7 (63.6)	3 (27.3)	11 (100.0)
ピアレビュー機関	0 (0.0)	3 (100.0)	0 (0.0)	3 (100.0)	1 (9.1)	7 (63.6)	3 (27.3)	11 (100.0)
その他	2 (66.7)	1 (33.3)	0 (0.0)	3 (100.0)	3 (27.3)	6 (54.6)	3 (27.3)	11 (100.0)

表Ⅱ2-8 学校全体に対する評定/評価を受けている組織

韓国	韓国大学教育協議会
タイ	タイ看護協会、教育省、チュラルンコーン大学、教育委員会
バングラデシュ	バングラデシュ看護協会
アルゼンチン	地方教育審議会-私立学校教育局
フランス	政府-地方議会/地方保健局

(3) 資格、登録、更新

看護師資格の取得方法と資格期限について、表Ⅱ2-9に示す。筆記試験を課している国が最も多く、それに加えて実技試験を課している国もある。資格の更新制度をとっている国は5か国で、タイ、バングラデシュが5年ごと、アルゼンチンが3年ごと、ギリシア、ポルトガルは1年ごとに更新を行っている。

表Ⅱ2-9 看護師資格の取得方法と資格期限

国名	取得方法	資格期限	資格発行者/資格発行機関
日本	筆記	終身	厚生労働大臣
韓国	筆記	終身	保健福祉部
タイ	筆記・認定プログラム	5年	—
バングラデシュ	筆記・実技・認定プログラム	5年	バングラデシュ看護協会
ボリビア	筆記・コミュニティ診断及び卒業試験（専攻論文発表）	終身	教育省及び保健・スポーツ省
アルゼンチン	3年間の規定カリキュラムの中で求められる条件を満たす	3年	1) 教育省の教育審議会が資格（上級看護技師）及び各教科並びに実習の成績を記した証明書を付与する。合格日を記した試験合格証書の付与。2) 保健省の地方出張所において手続きを行い、専門技師業務証明書（全国で統一された番号を備えた証明書）を取得するが、これがないと業務につけない
チリ	筆記・実技	終身	保健省
ギリシア	認定プログラム	1年	記載なし
スペイン	全課程修了時に証書	終身	記載なし
ポルトガル	看護規則	1年	看護師は看護規則による資格によって認定を受けなくてはならない
スウェーデン	実技・筆記	終身	記載なし
フランス（プレスト大学共同保健学部）	国家試験一次試験筆記試験、二次試験口頭試験	終身	地方保健局
フランス（看護学校）	実技・認定プログラム	終身	青少年スポーツ省（日本の文部科学省にあたる）

3. 教育課程

(1) 看護師課程

各国における看護師教育課程プログラムを表Ⅱ3-1に示す。看護師課程の入学要件について、ほとんどの課程で12年の学校教育、または高等学校・中等教育学校卒業とされていた。修業年限は日本の大学とタイ（大学）が4年である他は、多くが3年課程であった。ボリビアについては、3か月の課程から2年の課程までさまざまなプログラムが存在しているようであるが、取得資格は看護助手（日本における准看護師に近い資格）である。ポルトガル、ギリシアは学位を授与されるとの回答であった。フランスはヨーロッパにおける単位互換制度による資格取得がある。

表 II 3-1 看護師課程

国名	入学要件	就学年限	年間入学者数	卒業要件	取得学位
日本 (大学)	12 年間の学校教育	4 年	平均 123.5 (n=6)	4 年以上在学各大学が規定した単位 (124-132 単位) 以上を取得	看護学士
日本 (看護学校)	12 年間の学校教育	3 年	平均 40.5 (n=17)	3 年以上在学各学校が規定した単位 (97-99 単位、3000 時間) 以上を取得 (規定日数の 2/3 以上の出席)	専門士
韓国 (大学) *	12 年間の学校教育	4 年	100	120 単位の取得	看護学の卒業証書
タイ (大学)	12 年間の学校教育	4 年	190	必要とされるコースを合格し、GPA2.00 以上を取得	看護学士
バングラデシュ (看護学校)	12 年間の学校教育女性・未婚	3 年	50	3 年間の看護教育を修了	卒業証書
ボリビア (看護学校)	中等学校卒業	2 年	60	全教科合格、専攻論文発表	卒業資格認定証
	入学試験	3 か月	100	コミュニティ診断 (卒業論文形式)、卒業試験 (論理、臨床実習)	准看護師** (Auxiliar en Enfermería)
	12 年間の学校教育身分証明書、出生証明書、中等学校卒業証明書の各写し	1 年 6 か月	記載なし	記載なし	准看護師 (Auxiliar en Enfermería)
	身分証明書、出生証明書、中等学校卒業証明書の各写し	2 年	記載なし	記載なし	准看護師の上級資格 (Técnico Medio en Enfermería)
チリ (看護学校)	中等学校卒業	記載なし	16	筆記・実技試験合格	看護医療助手 (Auxiliar Paramédico de Enfermería)
ギリシア (看護学校)	12 年間の学校教育	記載なし	25	記載なし	看護学士 (Nursing Degree)
スペイン (看護学校)	記載なし	2 年 5 か月	80	記載なし	看護課程修了 (Diplomados en Enfermería)
	記載なし	3 年	記載なし	記載なし	看護師 (Grado en Enfermería)

ポルトガル(看護学校)	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	学位 (bachelor)
スウェーデン (大学)	12年間の学校教育	3年	160	記載なし	学士
フランス(ブレスト大学共同保健学部)	高校卒業資格 (バカロレア)	3年	30	修了課程論文・ 能力資格取得	看護師国家資格 欧州の単位 互換制度による 資格取得
フランス(看護学校)	高校卒業資格 (バカロレア)	3年	45	記載なし	看護師国家資格 欧州の単位 互換制度による 資格取得

*韓国赤十字大学(Red Cross Nursing College)は、2012年以前、3年間で看護学の修了証の授与をしていたが、学位授与課程(bachelor degree course)ではなかった。2009-2011年の間は、学士取得を希望する卒業生に対して1年間のRN-BSN課程(registered nurse-Bachelor of Science in Nursing)を準備し、その間、約40名がその課程で学士を取得した。しかし、今年から赤十字大学の財団が中央大学(Chung-Ang University)と統合したことによって、学士、修士、博士の学位取得が可能となり、前述の課程は不要となった。合併に同意する条件として韓国赤十字社は「赤十字」の名称を「中央」と同等に維持することを提示した。
**ポリビアにおけるAuxiliar en Enfermeríaは直訳すると看護助手であるが、日本での准看護師資格に近い。Técnico Medio en EnfermeríaとはAssociate Degree as a Nursing Technicianにあたり、Auxiliar en Enfermeríaの上級資格である。看護師教育は大学で行われる。

(2) 助産師課程

各国における助産師教育課程プログラムを表II3-2に示す。日本においても大学院修士課程、学士課程、看護学校1年課程という3種類の教育課程が存在した。他の国では記載がないために、具体的な状況が明らかにされなかった。

表II3-2 助産師課程

国名	入学要件	就学年限	年間入学者数	卒業要件	取得学位
日本(大学)	16年間の学校教育/15年間の学校教育	2年	平均10(n=3)	53単位以上取得	看護学修士
	12年間の学校教育	4年	記載なし(n=1)	4年間在学151単位以上取得	看護学士
日本(看護学校)	12年間の学校教育看護師資格	1年	40(n=1)	指定されたカリキュラムを修了	なし
ポリビア (看護学校)	記載なし	3か月	80-120	記載なし	准看護師
アルゼンチン (看護学校)	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	カリキュラムに含まれる
ポルトガル(看護学校)	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	専門分野の卒業証書

(3) 修士課程

修士課程プログラムを表II3-3に示す。日本の5校の大学にのみ存在した。

表 II 3-3 修士課程

国名	入学要件	就学年限	年間入学者数	卒業要件	取得学位
日本（大学）	16年間の学校教育学士の学位	2年/3年	平均 12.4 (n=5)	2年以上の在学30単位以上取得、修士論文	看護学修士

(4) 博士課程

修士課程プログラムを表 II 3-4 に示す。日本の1校の大学にのみ存在した。

表 II 3-4 博士課程

国名	入学要件	就学年限	年間入学者数	卒業要件	取得学位
日本（大学）	修士の学位	3年	5	8単位以上取得、博士論文	看護学博士

(5) その他の課程

その他の課程を表 II 3-5 に示す。日本やタイ、スウェーデンでは、継続教育として看護職が専門的な能力を高めるようなプログラムが準備されていた。

表 II 3-5 その他の課程

国名	プログラム名	入学要件	就学年限	年間入学者数	卒業要件	取得学位
日本（大学）	認定看護師教育課程	15年間の学校教育看護師・保健師・助産師のいずれかの資格5年以上の実務経験(特定領域で3年以上)	6か月	平均 60.0 (n=2)	615/660時間以上の学修	課程修了書(審査に合格後、認定看護師へ)
タイ（大学）	専門看護プログラム(Nursing Specialty Program)	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	専門看護プログラム修了書(Certificate in Nursing Specialty Program)
スウェーデン（大学）	記載なし	学士の学位(Bachelor degree) 2年の実務経験	15か月	50	記載なし	麻酔、手術、集中治療分野の専門看護師としての大学院修了証書(修士)(Postgraduate Diploma (Master degree) in Specialist)
フランス(ブレスト大学共同保健学部)	介護学課程	記載なし	10か月	40	免許取得は国家試験	介護士国家資格
	教育保護学課程	記載なし	6か月	20	免許取得は書類審査	准小児科介護士国家資格
フランス(看護学校)	介護学課程	なし	10か月	25	全科目取得	国家資格
	教育保護学課程	なし	10か月	35	全科目取得	国家資格

4. 臨床教育

看護師教育課程における講義、演習、実習の割合について、表Ⅱ4-1、表Ⅱ4-2に示す。日本は演習の割合が大学で21.1%、看護学校で32.7%であるのに対し、海外では大学で11.9%、看護学校で20.7%であり、日本が演習時間を多く割いている傾向がある。特にスウェーデン、スペイン、フランスは演習の割合が0.0%であり、ヨーロッパの学校では全体に演習という授業形態をあまり用いていない傾向がある。また、実習時間も日本の大学が21.1%、看護学校が32.7%であるのに対し、海外の大学が40.2%、看護学校が45.7%と、海外の学校が多いことが明らかになった。

表Ⅱ4-1 看護師教育課程における講義、演習、実習の割合

国	学校種類	講義の割合 (%) (複数の場合は Mean±SD)	演習の割合 (%) (複数の場合は Mean±SD)	実習の割合 (%) (複数の場合は Mean±SD)
日本	大学 (n=6)	37.0±15.5	35.8±21.7	21.1±7.1
	看護学校 (n=18)	56.1±14.8	11.2±13.3	32.7±4.0
韓国	56.7	10.8	32.5	
タイ	25.0	25.0	50.0	
スウェーデン	62.0	0.0	38.0	
バングラデシュ	30.0	42.0	28.0	
ボリビア (n=3)	30.0±0.0	26.7±4.7	43.4±4.7	
アルゼンチン	無回答	無回答	無回答	
チリ	20.0	21.0	59.0	
ギリシア	45.0	5.0	50.0	
スペイン	50.0	0.0	50.0	
ポルトガル	38.0	17.6	44.0	
フランス (1校は無回答)	50.0	0.0	50.0	
全体	51.4±21.7	24.1±28.2	41.1±19.5	

表Ⅱ4-2 看護師教育課程における講義、演習、実習の割合

	学校種類	講義の割合 Mean±SD (%)	演習の割合 Mean±SD (%)	実習の割合 Mean±SD (%)
日本	大学	37.0±15.5	35.8±21.7	21.1±7.1
	看護学校	56.1±14.8	11.2±13.3	32.7±4.0
海外	大学	47.9±16.3	11.9±10.2	40.2±7.3
	看護学校	35.9±10.0	20.7±12.8	45.7±8.4
全体	51.4±21.7	24.1±28.2	41.1±19.5	

(担当： 佐々木幾美)

Ⅲ. パートナーシップと協力関係

1. 赤十字との協力

(1) 脆弱な集団への訓練や教育

38校の内、脆弱な集団への訓練や教育をしているのは21校(55.3%)であった。日本国内を見ても、脆弱な集団への訓練や教育をしているのは9校(39.1%)であり、4割に満たなかった。しかし、日本において大学と専門学校ではその割合に違いがあり、大学では4校(66.7%)が実施しているのに対し、専門学校では5校(29.4%)であった。

表Ⅲ1-1 脆弱な集団への訓練や教育

全体 (N=38)				日本 (N=24)			
はいN (%)	いいえN (%)	無回答N (%)	合計N (%)	はいN (%)	いいえN (%)	無回答N (%)	合計N (%)
21 (55.3)	16 (40.1)	1 (2.6)	38 (100.0)	9 (37.5)	14 (58.3)	1 (4.2)	24 (100.0)

表Ⅲ1-2 脆弱な集団への訓練や教育 (日本)

大学 (N=6)				専門学校 (N=18)			
はいN (%)	いいえN (%)	無回答N (%)	合計N (%)	はいN (%)	いいえN (%)	無回答N (%)	合計N (%)
4 (66.7)	2 (33.3)	0 (0.0)	6 (100.0)	5 (27.8)	12 (66.7)	1 (5.5)	18 (100.0)

脆弱な集団への教育内容と焦点をあてる集団は、表Ⅲ1-3に示した。

介護を必要とする障がいや病気を持つ人、高齢者、子ども、妊婦褥婦、という集団に焦点をあて、避難所体験などが実施されていた。また、災害時には一般市民や地域住民が被災者となることから、これらの人々を対象とした災害救護訓練などが実施されていた。

表Ⅲ1-3 教育内容と焦点をあてる脆弱な集団

国名	教育内容	焦点をあてる集団
日本	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時における支援優先度の高い集団について、教授・訓練（避難所体験） ・災害弱者に起こり得る身体的、精神的問題や、日常的な問題とケアの仕方に関する講義とシミュレーション ・学生に対するピア・サポート研修 ・災害救護訓練 ・養護を必要とする高齢者と小児および災害被害者の支援 ・肢体不自由児施設での遊び、キャンプに同行。 	<ul style="list-style-type: none"> ・障がいや病気を持つ人 ・妊産褥婦・子供・高齢者、 ・在日外国人・災害時における被災者
韓国	<ul style="list-style-type: none"> ・災害看護の認定看護師コース 	<ul style="list-style-type: none"> ・被災者
ボリビア	<ul style="list-style-type: none"> ・5歳未満の子供の栄養失調、下痢、貧血- 妊婦、予防接種 	<ul style="list-style-type: none"> ・出産可能年齢の女性、母親クラブ
ポルトガル	<ul style="list-style-type: none"> ・傷つきやすい集団（子ども、高齢者、貧困、社会的弱者、未成年）に対する活動 	
タイ	<ul style="list-style-type: none"> ・災害看護、高齢者、女性の健康、子どもの健康、ケアの原則、看護技術、ホーリスティックケア、看護役割、予防やリハビリテーションの概念、子どものケア 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者、学童、女性、両親を亡くした子ども
チリ	<ul style="list-style-type: none"> ・医療教育において住民、特に高齢者と乳幼児の生物学的、心理的、社会的危機状況の把握方法を教える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者、乳児、妊婦、若い母親、麻薬やアルコール中毒者
スペイン	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育、成長への手助け 	<ul style="list-style-type: none"> ・移民、社会的弱者、家庭内暴力
スウェーデン	<ul style="list-style-type: none"> ・赤十字の原則やICNの倫理コードの教育 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者、患者
ギリシア	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭訪問、難民キャンプの訪問 	<ul style="list-style-type: none"> ・難民、ロマ人（Roma）、特別なニーズをもつ人
アルゼンチン	<ul style="list-style-type: none"> ・各年度において重要な教科は“地域医療”である 	<ul style="list-style-type: none"> ・貧困地域の住民、子供や高齢者
バングラデシュ	<ul style="list-style-type: none"> ・母子の健康、老年看護学、精神看護学 	

(2) 赤十字の日（5月8日）の活動

38校の内、赤十字の日に活動をしているのは15校（39.5%）であった。日本において、赤十字の日に活動をしているのは6校（26.1%）であり、3割未満であった。赤十字の日に活動をしているのは、大学が2校（33.3%）、専門学校が4校（23.5%）であった。

表Ⅲ1-4 赤十字の日の活動

全体 (N=37)				日本 (N=24)			
はいN (%)	いいえN (%)	無回答N (%)	合計N (%)	はいN (%)	いいえN (%)	無回答N (%)	合計N (%)
15 (39.5)	23 (60.5)	0 (0.0)	38 (100.0)	6 (25.0)	18 (75.0)	0 (0.0)	24 (100.0)

表Ⅲ1-5 赤十字の日の活動（日本）

大学 (N=6)				専門学校 (N=18)			
はいN (%)	いいえN (%)	無回答N (%)	合計N (%)	はいN (%)	いいえN (%)	無回答N (%)	合計N (%)
2 (33.3)	4 (66.7)	0 (0.0)	6 (100.0)	4 (22.2)	14 (77.8)	0 (0.0)	18 (100.0)

赤十字の日の活動の具体的な内容は、表Ⅲ1-6 に示した。世界共通で、啓蒙活動や、広報活動、献血などが行われていた。

日本では、5月を赤十字月間として、ボランティア活動に参加するなどの取り組みが行われていた。また、海外では、献花やミサなどが実施されていた。

表Ⅲ1-6 赤十字の日の活動

国名	内容
日本	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動への参加 ・AED や救急法など、赤十字病院で実施されているプログラムへの学生の参加 ・5月に赤十字月間として病院のキャンペーンにボランティア参加する ・アンリ・デュナンに関連した展示 学生への意識づけ ・「赤十字の日」前後で県支部訪問 ・「5月」を「赤十字月間」として関心を高める ・5月8日を挟んだ時期で各自の都合のよい日を選び、全学生が地域社会でボランティア活動を行う「ボランティア・デー」を設定している。 ・支部主催の赤十字デー・イベントに協力参加している。 ・学生全体集会（タベのつどい）、ボランティア活動を設置病院で行う ・赤十字運動の啓発の為、街角でのPR や赤十字献血運動への協力
ボリビア	<ul style="list-style-type: none"> ・アンリ・デュナン記念ワークショップ、教師、学生、ボランティア、事務局員との交流・献花・学校沿革説明・教育フェスティバル、ミサなど
タイ	<ul style="list-style-type: none"> ・パレード、広報活動、ウォークラリー
スペイン	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー、展示、学校が催す行事
アルゼンチン	<ul style="list-style-type: none"> ・啓蒙普及活動
バングラディッシュ	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー・献血

(3) 赤十字救急法の日活動(9月)

全38校の内、赤十字救急法の日活動をしているのは7校(18.4%)であった。日本において、赤十字救急法の日活動をしているのは2校(8.3%)であり、1割未満であった。日本では、大学、専門学校共に1校が赤十字救急法の日活動をしていた。

表Ⅲ1-7 赤十字救急法の日の活動

全体 (N=38)				日本 (N=24)			
はいN (%)	いいえN (%)	無回答N (%)	合計N (%)	はいN (%)	いいえN (%)	無回答N (%)	合計N (%)
7 (18.4)	31 (81.6)	0 (0.0)	38 (100.0)	2 (8.3)	22 (91.7)	0 (0.0)	24 (100.0)

表Ⅲ1-8 赤十字救急法の日の活動 (日本)

大学 (N=6)				専門学校 (N=18)			
はいN (%)	いいえN (%)	無回答N (%)	合計N (%)	はいN (%)	いいえN (%)	無回答N (%)	合計N (%)
1 (16.7)	5 (83.3)	0 (0.0)	6 (100.0)	1 (5.6)	17 (94.4)	0 (0.0)	18 (100.0)

救急法の日の活動例は、表Ⅲ1-9 に示した。セミナーや防災訓練、救急法の実施などが実施されていた。

表Ⅲ1-9 救急法の日の活動例

国名	活動例
日本	・セミナー ・防災訓練や学生祭の中で救急法の実践を実施
ポリビア	・町の広場や公園で救急看護を実践・健康振興フェスティバル
スペイン	・市民に対する啓発、普及、指導
ギリシア	・学校ではなく、看護部が設定した場所で祝賀会を行う
アルゼンチン	・公園にテント小屋を設置して普及活動を行う。病気予防のポスターを展示し、ちょっとした技術を披露したり、小さな子供達には簡単な説明の後ですぐに遊べる物を用意したり、人形を販売したりする、取り上げたテーマに関わるジグソーパズルを作ったり、絵を描いたりする。

(4) 国内の赤十字イベントへの学生の参加

1) 赤十字社大会など

赤十字社大会などに学生が参加しているのは23校(60.5%)であった。日本において、赤十字大会などに学生が参加しているのは16校(66.7%)であり、全体よりもやや多い傾向がみられ、大学、専門学校共に6割以上の学校が参加していた。

表Ⅲ1-10 赤十字イベントへの学生の参加

全体 (N=38)				日本 (N=24)			
はいN (%)	いいえN (%)	無回答N (%)	合計N (%)	はいN (%)	いいえN (%)	無回答N (%)	合計N (%)
23 (60.5)	15 (39.5)	0 (0.0)	38 (100.0)	16 (66.7)	8 (33.3)	0 (0.0)	24 (100.0)

表Ⅲ1-11 赤十字イベントへの学生の参加 (日本)

大学 (N=6)				専門学校 (N=18)			
はいN (%)	いいえN (%)	無回答N (%)	合計N (%)	はいN (%)	いいえN (%)	無回答N (%)	合計N (%)
4 (66.7)	2 (33.3)	0 (0.0)	6 (100.0)	12 (66.7)	6 (33.3)	0 (0.0)	18 (100.0)

2) 県支部のイベント

県支部のイベントに学生が参加しているのは28校(73.7%)であった。日本において、県支部のイベントに参加しているのは21校(87.5%)と8割を超えており、大学は全6校(100%)が参加していた。

表Ⅲ1-12 県支部イベントへの学生の参加

全体 (N=38)				日本 (N=24)			
はいN (%)	いいえN (%)	無回答N (%)	合計N (%)	はいN (%)	いいえN (%)	無回答N (%)	合計N (%)
28 (73.7)	9 (23.7)	1 (2.6)	38 (100.0)	21 (87.5)	3 (12.5)	0 (0.0)	24 (100.0)

表Ⅲ1-13 県支部イベントへの学生の参加 (日本)

大学 (N=6)				専門学校 (N=18)			
はいN (%)	いいえN (%)	無回答N (%)	合計N (%)	はいN (%)	いいえN (%)	無回答N (%)	合計N (%)
6 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (100.0)	15 (83.3)	3 (16.7)	0 (0.0)	18 (100.0)

参加する赤十字のイベントの例は、以下の表Ⅲ1-14に示した。赤十字の献血推進イベントや、救護訓練、各地域で開催されるイベントへの参加などが含まれていた。

表Ⅲ1-14 参加する赤十字のイベント

国	内容
日本	<ul style="list-style-type: none"> ・災害救護訓練 ・全国赤十字大会 ・学生奉仕団＝学生献血推進協議会が、献血推進イベントにスタッフとして参加 ・県主催赤十字大会に出席 ・献血などのキャンペーン、県支部主催の献血推進ボランティア ・ナイチンゲール記章授与式参列 (一部) ・赤十字のこころを実践されている人々と接し、その精神を学ぶ ・赤十字PR (募金活動など) ・赤十字デー・イベントへの参加、 ・赤十字講習 ・全国学生献血推進代表者会議への出席 ・車椅子駅伝など ・赤十字と社員の集い ・県支部主催の赤十字キャンペーン ・赤十字フェスタに参加・防災訓練に参加
韓国	・献血キャンペーン、ボランティアの育成
ボリビア	・講習会、セミナー、ワークショップ、“クラブ25”※
ポルトガル	<ul style="list-style-type: none"> ・赤十字の多発性硬化症の活動への参加 ・巡礼者のサポート ・健康機関と協力しての地域活動 ・地方や学校での基本的な教育やチャリティ
タイ	・青少年ボランティア
スウェーデン	・多くの学生が地域での活動に参加している
アルゼンチン	・いくつかの場合においてのみ参加。規則により学生は内部活動に参加出来ないが、一般的な活動及びキャンペーンには参加している。

注) ※クラブ25：献血運動のことを指す

(5) 学校と赤十字社の関係

赤十字社との関係は、Excellent（密接）と回答したのが8校（21.1%）、Good（良好）と回答したのが26校（68.5%）、Poor（希薄）と回答したのが1校（2.6%）、No relation（関わりがない）と回答したのが1校（2.6%）であった。

日本の回答は、Excellent（密接）が4校（16.7%）、Good（良好）が19校（79.2%）であり、すべての学校が赤十字社との関係は良いと回答していた。

表Ⅲ1-15 赤十字社との関係

全体 (N=38)						
Excellent 密接N (%)	Good 良好 (%)	Poor 希薄 (%)	No relation 関わりがない N (%)	その他N (%)	無回答N (%)	合計N (%)
8 (21.1)	26 (68.5)	1 (2.6)	1 (2.6)	1 (2.6)	1 (2.6)	38 (100.0)

表Ⅲ1-16 赤十字社との関係(日本)

全体 (N=24)						
Excellent 密接N (%)	Good 良好 (%)	Poor 希薄 (%)	No relation 関 わりがない N (%)	その他N (%)	無回答N (%)	合計N (%)
4 (16.7)	19 (79.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (2.6)	24 (100.0)

(6) 赤十字社の病院や保健施設の経営

赤十字社が病院や保健施設を経営していると回答したのは、34校（89.5%）であり、多くの国で赤十字社が病院や保健施設を経営していることが明らかとなった。日本では、全ての学校（100%）が、赤十字社は病院や保健施設を経営していると回答した。

表Ⅲ1-17 病院や保健施設の経営

全体 (N=38)				日本 (N=24)			
はいN (%)	いいえN (%)	無回答N (%)	合計N (%)	はいN (%)	いいえN (%)	無回答N (%)	合計N (%)
34 (89.5)	3 (7.9)	1 (2.6)	38 (100.0)	24 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	24 (100.0)

1) 赤十字社が経営する病院や保健施設との協力

赤十字社が経営する病院や保健施設と協力していると回答したのは33校（86.8%）であった。日本においては、24校全て（100%）が協力していると回答していた。

表Ⅲ1-18 病院や保健施設との協力

全体 (N=38)				日本 (N=24)			
はいN (%)	いいえN (%)	無回答N (%)	合計N (%)	はいN (%)	いいえN (%)	無回答N (%)	合計N (%)
33 (89.5)	5 (13.2)	0 (0.0)	38 (100.0)	24 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	24 (100.0)

2) 協力形態：専門家の教育への活用

赤十字病院や施設にいる専門家を教育に活用していると回答したのは30校（78.9%）であった。日本で赤十字病院や施設にいる専門家を教育に活用していると回答したのは23校（95.8%）であり、その割合が高い傾向にあった。

表Ⅲ1-19 専門家の教育への活用

全体 (N=38)				日本 (N=24)			
はいN (%)	いいえN (%)	無回答N (%)	合計N (%)	はいN (%)	いいえN (%)	無回答N (%)	合計N (%)
30 (78.9)	8 (21.1)	0 (0.0)	38 (100.0)	23 (95.8)	1 (4.2)	0 (0.0)	24 (100.0)

3) 協力形態：実習場所としての提供

赤十字病院や保健施設が学生の臨床実習場所として提供されていると回答したのは、30校（78.8%）であった。日本で赤十字病院や施設が実習場所として提供されていると回答したのは23校（95.8%）であり、その割合が高い傾向にあった。

表Ⅲ1-20 実習場所としての提供

全体 (N=38)				日本 (N=24)			
はいN (%)	いいえN (%)	無回答N (%)	合計N (%)	はいN (%)	いいえN (%)	無回答N (%)	合計N (%)
30 (78.9)	8 (21.1)	0 (0.0)	38 (100.0)	23 (95.8)	1 (4.2)	0 (0.0)	24 (100.0)

4) 協力形態：臨床指導

「赤十字病院や保健施設は学生に臨床指導を提供してくれる」と回答したのは、28校（73.7%）であった。日本においては、24校全て（100%）が臨床指導をしてくれると回答していた。

表Ⅲ1-21 臨床指導の提供

全体 (N=38)				日本 (N=24)			
はいN (%)	いいえN (%)	無回答N (%)	合計N (%)	はいN (%)	いいえN (%)	無回答N (%)	合計N (%)
28 (73.7)	9 (23.7)	1 (2.6)	38 (100.0)	24 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	24 (100.0)

5) 協力形態：臨床研修

「教員が赤十字病院や保健施設で臨床研修を行っている」と回答したのは、25校（65.8%）であった。日本においては、20校（83.3%）の教員が、赤十字病院や保健施設で臨床研修を行っており、その割合が高い傾向にあった。

表Ⅲ1-22 臨床研修

全体 (N=38)				日本 (N=24)			
はいN (%)	いいえN (%)	無回答N (%)	合計N (%)	はいN (%)	いいえN (%)	無回答N (%)	合計N (%)
25 (65.8)	13 (34.2)	0 (0.0)	38 (100.0)	20 (83.3)	4 (16.7)	0 (0.0)	24 (100.0)

6) その他の協力形態

その他の赤十字施設との協力として、自由記載されたものは、表Ⅲ1-23の通りである。奨学金制度などとともに、研究指導や委員会活動において協力がなされていた。

表 III-23 赤十字施設との協力形態

国	内容
日本	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学生への奨学金制度 ・ 専門学校運営資金の提供 ・ 大学から病院への講師派遣（研究指導、臨床指導者研修会など） ・ 卒後継続教育の連携 ・ 人事交流、合同研修 ・ 災害救護訓練 ・ 救急法、水上安全法等講習への支部職員の派遣 ・ 赤十字施設の人材確保に協力 ・ 病院の委員会メンバーに教員を派遣 ・ 病院の防災訓練（学生は患者役で参加） ・ 病院祭（全学生による合唱披露、教員の役割） ・ サマーキャンプのボランティア・委員会のメンバーとして活動に参加。
タイ	タイ赤十字看護大学の教員を赤十字病院のクリニカルサービスに派遣している。タイ赤十字もしくは他の施設の看護師に対して、専門的なトレーニングを提供している。

(7) IFRC のミッション声明への貢献

「IFRC のミッション声明“人道の力を結集して脆弱な人々の生活を向上する”に対してどのように貢献しているか」について、「看護職活動」「災害救援活動」「献血者募集活動」「募金活動」「その他」で尋ねた（複数回答可）。

1) 看護職活動

「卒業生が看護職として活動している」と回答したのは、33校（86.9%）であった。日本だけを見てみると、全ての学校（100%）が「卒業生が看護職として活動している」と回答しており、その割合が高いことが明らかとなった。

表 III-24 看護職活動

全体 (N=38)				日本 (N=24)			
はいN (%)	いいえN (%)	無回答N (%)	合計N (%)	はいN (%)	いいえN (%)	無回答N (%)	合計N (%)
33 (86.9)	4 (10.5)	1 (2.6)	38 (100.0)	24 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	24 (100.0)

2) 災害救援活動

「卒業生や学生が災害救援活動に参加している」と回答したのは、31校（81.6%）であった。日本ではすべての学校（100%）が、災害救援活動に参加していると回答しており、その割合が高いことが明らかとなった。

表 III-25 災害救援活動

全体 (N=38)				日本 (N=24)			
はいN (%)	いいえN (%)	無回答N (%)	合計N (%)	はいN (%)	いいえN (%)	無回答N (%)	合計N (%)
31 (81.6)	6 (15.8)	1 (2.6)	38 (100.0)	24 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	24 (100.0)

3) 献血者募集活動

献血者募集活動をしていると回答したのは、27校（71.1%）であった。日本で、献血者募集活動をしていると回答したのは20校（83.3%）であった。

表Ⅲ1-26 献血者募集活動

全体 (N=38)				日本 (N=24)			
はいN (%)	いいえN (%)	無回答N (%)	合計N (%)	はいN (%)	いいえN (%)	無回答N (%)	合計N (%)
27 (71.1)	10 (26.3)	1 (2.8)	37 (100.0)	20 (83.3)	4 (16.7)	0 (0.0)	24 (100.0)

4) 募金活動への参加

募金活動に参加していると回答したのは 29 校 (76.3%) であった。日本だけを見てみると、募金活動に参加していると回答したのは 22 校 (91.7%) であり、その割合が高い傾向にあった。

表Ⅲ1-27 募金活動への参加

全体 (N=38)				日本 (N=24)			
はいN (%)	いいえN (%)	無回答N (%)	合計N (%)	はいN (%)	いいえN (%)	無回答N (%)	合計N (%)
29 (76.3)	8 (21.1)	1 (2.6)	38 (100.0)	22 (91.73)	2 (8.3)	0 (0.0)	24 (100.0)

5) その他の活動

IFRC のミッション声明に関連する、その他の活動としてあげられた具体例を、表ⅢA-28 に示した。日本では、ボランティア活動や地域への貢献などがあげられていた。

表 Ⅲ1-28 その他の活動

国	内容
日本	<ul style="list-style-type: none"> ・地域に根ざした災害予防や支援プログラムに関するセミナー ・地域の「脆弱な集団」に対する各々の集団ニーズに適した活動 ・救急法、幼児安全法、生活支援講習、心のケア研修など指導員としての参加・地域の障がい児の家族支援で学生ボランティアがファミリーサポートを実施・地域交流センターを通じた地域への貢献・身体障がい者に対するボランティア等・医療・介護・施設ボランティア活動
チリ	<ul style="list-style-type: none"> ・病院やクリニックで働く
アルゼンチン	<ul style="list-style-type: none"> ・卒業生の進路に関して集中的、組織的な調査が行われていないが、多くの場合、どのような職業に携わっているかというよりも、彼ら自身の行動や能力によってそれぞれの専門分野で際立つ存在である。だからこそ様々な場所で求められている。

(担当：本庄恵子)

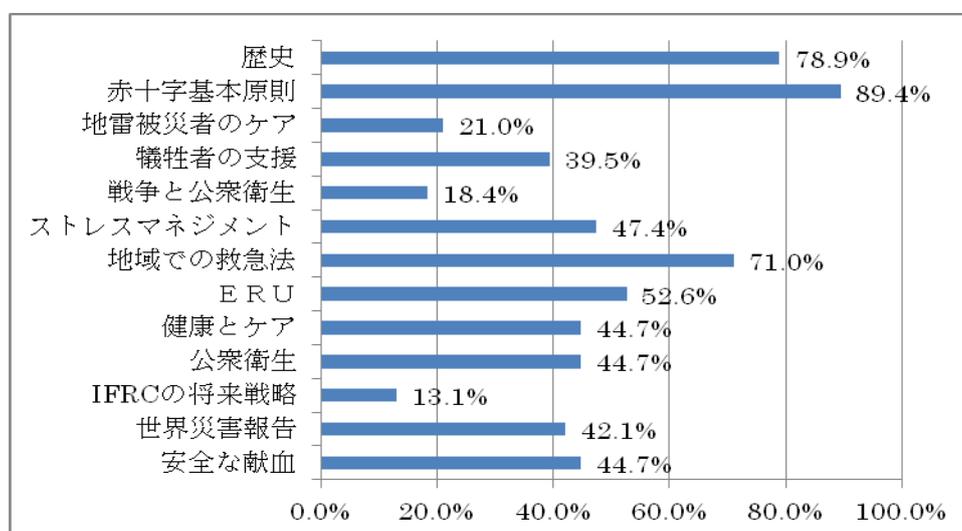
2. 教育分野における赤十字資料の使用状況

(1) 赤十字資料の活用状況

各学校の教育プログラムにおいて、赤十字資料のうちよく使われている資料は、「赤十字基本原則」が89.4%、「歴史」78.9%と高く、一方「IFRCの将来戦略」13.1%、「戦争と公衆衛生」18.4%、「地雷被災者のケア」20.0%と活用状況の割合が少ない資料もある。

表Ⅲ2-1 赤十字資料の活用状況

資料の種類	不明/全く使わない	あまり使わない	たまに使う	使う	良く使う	無回答
安全な献血	5 (13.2)	4 (10.5)	11 (28.9)	11 (28.9)	6 (15.8)	1 (2.6)
世界災害報告	5 (13.2)	4 (10.5)	12 (31.6)	12 (31.6)	4 (10.5)	1 (2.6)
IFRCの将来戦略	13 (34.2)	9 (23.7)	10 (26.3)	4 (10.5)	1 (2.6)	1 (2.6)
公衆衛生	7 (18.4)	7 (18.4)	6 (15.8)	11 (28.9)	6 (15.8)	1 (2.6)
健康とケア	7 (18.4)	8 (21.1)	5 (13.2)	7 (18.4)	10 (26.3)	1 (2.6)
ERU	4 (10.5)	5 (13.2)	8 (21.1)	13 (34.2)	7 (18.4)	1 (2.6)
地域での救急法	2 (5.3)	1 (2.6)	7 (18.4)	11 (28.9)	16 (42.1)	1 (2.6)
ストレスマネジメント	6 (15.8)	8 (21.1)	5 (13.2)	15 (39.5)	3 (7.9)	1 (2.6)
戦争と公衆衛生	11 (28.9)	10 (26.3)	9 (23.7)	6 (15.8)	1 (2.6)	1 (2.6)
犠牲者の支援	7 (18.4)	6 (15.8)	7 (18.4)	13 (34.2)	2 (5.3)	3 (7.9)
地雷被災者のケア	14 (36.8)	4 (10.5)	10 (26.3)	7 (18.4)	1 (2.6)	2 (5.3)
赤十字基本原則	1 (2.6)	-	2 (5.3)	4 (10.5)	30 (78.9)	1 (2.6)
歴史	1 (2.6)	-	6 (15.8)	7 (18.4)	23 (60.5)	1 (2.6)



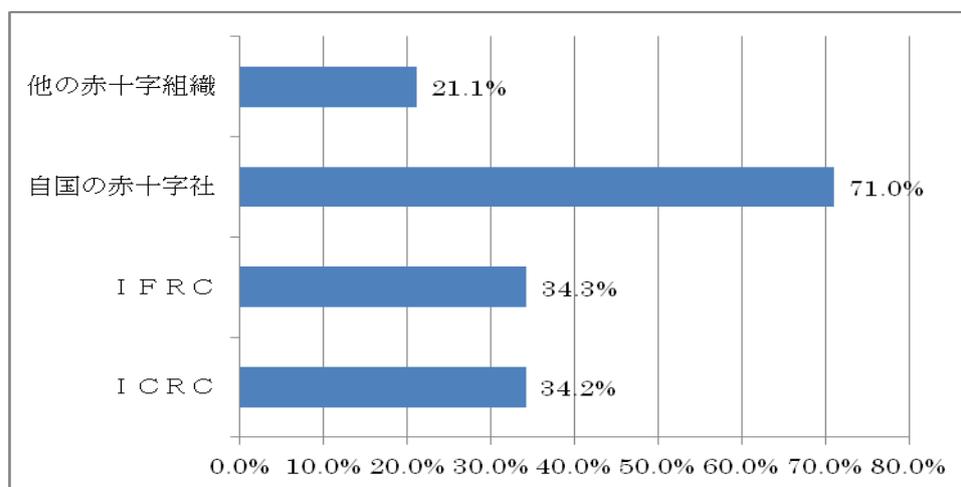
注：使用状況の棒グラフのパーセント (%) は、「よく使う」「使う」を回答した数を合算して算出
 図Ⅲ2-1 赤十字資料使用状況

(2) ウェブ資料の活用状況

Web上で入手できる赤十字資料では、72.2%が自国の赤十字社からのWeb資料を使用していると回答しており、自国のWeb資料が最もよく使われていた。22.2%が他の赤十字組織のWeb資料はあまり活用しないと回答した。

表Ⅲ2-2 Web資料の活用状況

	不明/全く使わない	あまり使わない	たまに使う	使う	良く使う
I C R C	7 (18.4)	8 (21.1)	10 (26.3)	7 (18.4)	6 (15.8)
I F R C	7 (18.4)	10 (26.3)	8 (21.1)	8 (21.1)	5 (13.2)
自国の赤十字社	2 (5.3)	1 (2.6)	8 (21.1)	13 (34.2)	14 (36.8)
他の赤十字組織	13 (34.2)	7 (18.4)	10 (26.3)	3 (7.9)	5 (13.2)



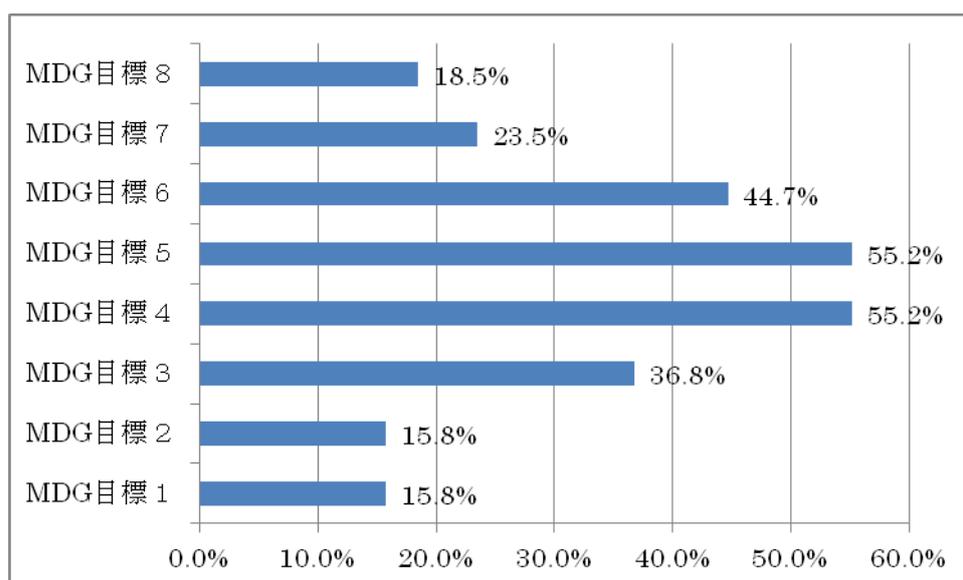
注：Web資料活用状況棒グラフのパーセント(%)は、「よく使う」「使う」を回答した数を合算して算出
 図Ⅲ2-2 Web資料の活用状況

(3) カリキュラムへのミレニアム開発目標取り入れ状況

ミレニアム開発目標(目標1~8)のうち、目標4「乳幼児死亡率の削減」及び目標5「妊産婦の健康改善」、目標6「HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止」については多くの学校でカリキュラムに取り入れて教えている。全く教えていないと回答した割合が、目標1「極度の貧困と飢餓の撲滅」については21.1%、目標2「初等教育の完全普及の達成」については26.2%、目標8「開発のためのグローバルなパートナーシップも推進」については23.7%であった。

表Ⅲ2 - 3 ミレニアム開発目標取り入れ状況

	全く教えて いない	少しだけ	やや少なめ	やや多め	多い
MDG目標1「極度の貧困と飢餓の撲滅」	8 (21.1)	15 (39.5)	9 (23.7)	4 (10.5)	2 (5.3)
MDG目標2「初等教育の完全普及の達成」	10 (26.2)	13 (34.2)	9 (23.7)	3 (7.9)	3 (7.9)
MDG目標3「ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上」	4 (10.5)	7 (18.4)	13 (34.2)	11 (28.9)	3 (7.9)
MDG目標4「乳幼児死亡率の削減」	3 (7.9)	8 (21.1)	6 (15.8)	14 (36.8)	7 (18.4)
MDG目標5「妊産婦の健康改善」	3 (7.9)	7 (18.4)	7 (18.4)	14 (36.8)	7 (18.4)
MDG目標6「HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止」	3 (7.9)	9 (23.7)	9 (23.7)	13 (34.2)	4 (10.5)
MDG目標7「環境の持続可能性の確保」	6 (15.8)	7 (18.4)	16 (42.1)	5 (13.2)	4 (10.5)
MDG目標8「開発のためのグローバルなパートナーシップも推進」	9 (23.7)	13 (34.2)	9 (23.7)	5 (13.2)	2 (5.3)



注：棒グラフのパーセント (%) は、「やや多め」「多め」と回答した数を合算して算出

図Ⅲ2 - 3 ミレニアム開発目標の取り入れ状況

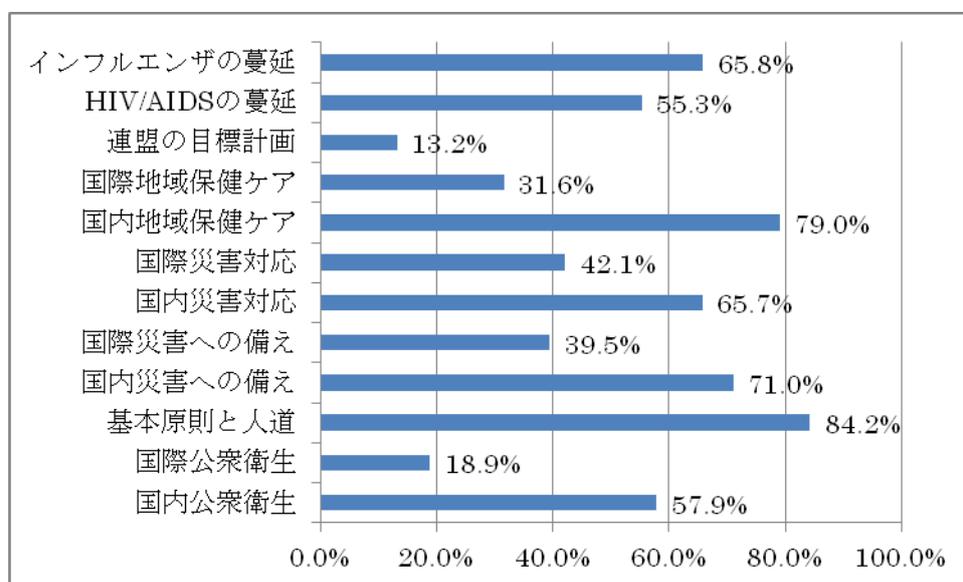
(4) カリキュラムへの赤十字及び国際保健課題トピックスの取り入れ状況について

カリキュラムに取り入れて教えているトピックについては、「赤十字の基本原則と人道」が多く教えている。また、「国内地域保健ケア」「国内災害への備え」「国内災害対応」についても多くの学校が教えていると回答している。しかし「IFRCの目標計画」「国際地域保健ケア」「国際公衆衛生」「国際災害対応」等、国際トピックスとなるとほとんど

ど教えていないと回答していた。日本では、ほとんどの学校が「国内災害への備え」「国内災害対応」を多く教えていると回答していた。

表Ⅲ2-4-1 国際赤十字及び国際保健課題取り入れ状況

	全く教えて いない	ほとんど教 えていない	少し教えて いる	教えている	よく教え ている
国内公衆衛生	-	5 (13.2)	11 (28.9)	13 (34.2)	9 (23.7)
国際公衆衛生	-	9 (23.7)	18 (47.4)	7 (18.4)	4 (10.5)
基本原則と人道	2 (5.3)	-	4 (10.5)	12 (31.6)	20 (52.6)
国内災害への備え	1 (2.6)	3 (7.9)	7 (18.4)	13(34.2)	14(36.8)
国際災害への備え	5(13.2)	7 (18.4)	11 (28.9)	10 (26.3)	5(13.2)
国内災害対応	1 (2.6)	3 (7.9)	9 (23.7)	11 (28.9)	14(36.8)
国際災害対応	6 (15.8)	9 (23.7)	7 (18.4)	11 (28.9)	5 (13.2)
国内地域保健ケア	1 (2.6)	1 (2.6)	6 (15.8)	18(47.4)	12 (31.6)
国際地域保健ケア	5 (13.2)	11 (28.9)	10 (26.3)	10 (26.3)	2 (5.3)
連盟の目標計画	15 (39.5)	8 (21.1)	10 (26.3)	5 (13.2)	-
HIV/AIDSの蔓延	1 (2.6)	5 (13.2)	11 (28.9)	13 (34.2)	8(21.1)
インフルエンザの蔓延	-	4 (10.5)	9 (23.7)	17 (44.7)	8 (21.1)



注：棒グラフのパーセント (%) は、「教えている」「よく教えている」と回答した数を合算して算出

図Ⅲ2-4 カリキュラム取り入れトピック

表Ⅲ2-4-2 国際赤十字及び国際保健課題取り入れ状況（日本/海外）

日本(N=24)					
	全く教えていない	ほとんど教えていない	少し教えている	教えている	よく教えている
国内公衆衛生	0	5	7	7	5
国際公衆衛生	0	7	10	5	2
基本原則と人道	0	0	2	7	15
国内災害への備え	0	0	1	10	13
国際災害への備え	1	3	9	7	4
国内災害対応	0	0	3	9	12
国際災害対応	1	5	5	9	4
国内地域保健ケア	0	0	5	13	6
国際地域保健ケア	1	8	8	6	1
連盟の目標計画	9	5	8	2	0
HIV/AIDSの蔓延	1	3	8	9	3
インフルエンザの蔓延	0	2	6	12	4

海外 (N=14)					
	全く教えていない	ほとんど教えていない	少し教えている	教えている	よく教えている
国内公衆衛生	0	0	4	6	4
国際公衆衛生	0	2	8	2	2
基本原則と人道	2	0	2	5	5
国内災害への備え	1	3	6	3	1
国際災害への備え	4	4	2	3	1
国内災害対応	1	3	6	2	2
国際災害対応	5	4	2	2	1
国内地域保健ケア	0	1	1	5	7
国際地域保健ケア	4	3	2	4	1
連盟の目標計画	6	3	2	3	0
HIV/AIDSの蔓延	0	2	3	4	5
インフルエンザの蔓延	0	2	3	5	4

(5) IFRC「2020年戦略」活用状況

IFRCの「2020年戦略」の活用状況は、戦略目標1「生命を救い、生活を守り、災害や危機的状況からの復興促進に取り組む」にカリキュラムが対応していると回答した学校は19校、戦略目標2「健康的で安全な生活を可能にする」に対応していると回答した学校は18校であった。一方、学校スタッフが「2020年戦略」に関する情報を受けてない、少しだけと回答した学校は21校であった。

表Ⅲ2-5「2020年戦略」活用状況

	全くない	少しだけ	やや少なめ	やや多め	多い	無回答
学校ビジョン	11 (28.9)	5 (13.2)	10 (26.3)	6 (15.8)	4 (10.5)	2 (5.3)
学校使命	10 (26.3)	5 (13.2)	11 (28.9)	7 (18.4)	3 (7.9)	2 (5.3)
学校行動計画	10 (26.3)	7 (18.4)	9 (23.7)	7 (18.4)	3 (7.9)	2 (5.3)
学校カリキュラム	9 (23.7)	6 (15.8)	10 (26.3)	7 (18.4)	3 (7.9)	3 (7.9)
戦略目標1「生命を救い、生活を守り、災害や危機的状況からの復興促進に取り組む」へのカリキュラムの対応	6 (15.8)	5 (13.2)	6 (15.8)	16 (42.1)	4 (10.5)	1 (2.6)
戦略目標2「健康的で安全な生活を可能にする」へのカリキュラムの対応	4 (10.5)	4 (10.5)	10 (26.3)	13 (34.2)	6 (15.8)	1 (2.6)
戦略目標3「社会統合と非暴力、平和を促進する」へのカリキュラムの対応	8 (21.1)	6 (15.8)	14 (36.8)	6 (15.8)	3 (7.9)	1 (2.6)
学校スタッフへの情報提供	9 (23.7)	14 (36.8)	9 (23.7)	5 (13.2)	-	1 (2.6)

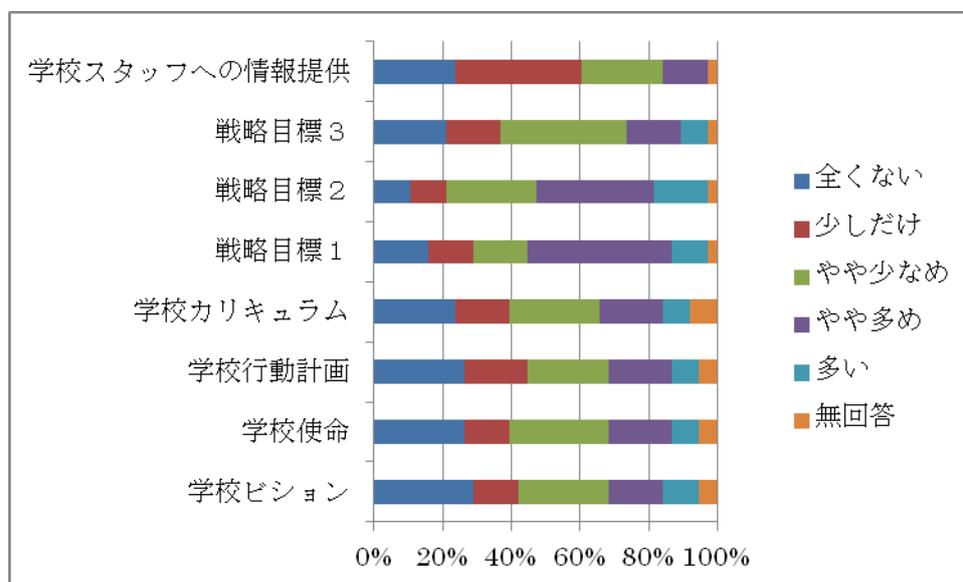


図 2-5 「2020年戦略」取り入れ状況

(担当：岡本菜穂子)

3. 国際協力

(1) 外国の大学（看護学校）との協力関係

外国の教育機関との協力関係の有無について、表Ⅲ3-1、3-2に示す。38校全体のデータでは、有と回答したのが11校(29.0%)で約3割であった。日本の看護学校は1校を除いて外国の大学・看護学校との協力関係をもっておらず、協力関係がないと回答した学校が94.4%であった。

表Ⅲ3-1 外国の大学（看護学校）との協力関係（N=38）

	有N (%)	無N (%)	無回答N (%)	合計N (%)
外国の大学（看護学校）との協力関係の有無	11 (29.0)	26 (68.4)	1 (2.6)	38 (100.0)

表Ⅲ3-2 外国の大学（看護学校）との協力関係（日本）（N=24）

	大学 (N=6)				看護学校 (N=18)			
	はいN (%)	いいえN (%)	無回答N (%)	合計N (%)	はいN (%)	いいえN (%)	無回答N (%)	合計N (%)
外国の大学（看護学校）との協力関係の有無	4 (66.7)	2 (33.3)	0 (0.0)	6 (100.0)	1 (5.6)	17 (94.4)	0 (0.0)	18 (100.0)

具体的な協力関係について、以下の内容が挙げられた。

表Ⅲ3-3 外国の大学（看護学校）との協力関係の具体内容

学校（国）	協力の具体的内容など
日本（広尾）	モナッシュ大学語学研修プログラム（Monash University English Language Centre : MUELC : Australia）、コロラド大学交換協定、スウェーデン赤十字大学交換協定
日本（秋田）	台北医科大学、ソウル赤十字看護大学、成都医学院、モナッシュ大学（語学連携）
日本（広島）	国際看護学演習（アメリカコロラド大学） 語学研修（ニュージーランドクライストチャーチ大学）
日本（成田）	アメリカ、サザン・アドベンチスト・ユニバーシティ（テネシー州）に3週間留学
韓国	国際インターンシッププログラム（米国、カナダ） 学生交流交換プログラム（モンゴル、中国） 国際ボランティアプログラム（カンボジア、インド、ベトナム）
ポルトガル	欧州高等教育交流プログラム（ERASMUS）
タイ	学生交換プログラム
スウェーデン	学生・教員交換プログラム

協力関係が無いと回答した学校のうち、将来外国の学校との協力関係を希望するかどうか、その具体的内容について次のような回答があった。

Ⅲ3-4 外国の大学（看護学校）との将来の協力関係の希望など

学校（国）	将来の協力関係の具体的内容
日本	・交換留学（3）・現在検討中・希望しない(3)・協力関係は希望するが、人的・経済的問題で達成は非常に難しい。(2)
バングラデシュ	日本、スウェーデン
スペイン	他の赤十字看護学校と協力したい
アルゼンチン	こちらの出来る範囲内で、どのような協力が可能か、その為には国内の法的環境や基準がどのようになっているかを調べなければならない。というのも私たちはそれを知らない

(2) 外国の大学（看護学校）との教員交換プログラム

外国の大学（看護学校）との教員交換プログラムの有無について、表Ⅲ3-5、3-6に示す。38校全体のデータでは、有と回答したのが6校(15.8%)であった。日本の看護学校は外国の大学・看護学校との教員交換プログラムをもっていなかった。

表Ⅲ3-5 外国の大学（看護学校）との教員交換プログラム（N=38）

	有N (%)	無N (%)	無回答N (%)	合計N (%)
外国の大学（看護学校）との教員交換プログラムの有無	6 (15.8)	31 (81.6)	1 (2.6)	38 (100.0)

表Ⅲ3-6 外国の大学（看護学校）との教員交換プログラム（日本）（N=24）

	大学 (N=6)				看護学校 (N=17)			
	はいN (%)	いいえN (%)	無回答N (%)	合計N (%)	はいN (%)	いいえN (%)	無回答N (%)	合計N (%)
外国の大学（看護学校）との教員交換プログラムの有無	1 (16.7)	5 (83.3)	0 (0.0)	6 (100.0)	0 (0.0)	18 (100.0)	0 (0.0)	18 (100.0)

教員交換プログラムをもつ学校の相手国については下の内容が挙げられた。

表Ⅲ3-7 外国の大学（看護学校）との教員交換プログラム

学校（国）	相手国
日本（広尾）	スウェーデン赤十字大学（スウェーデン）
ポルトガル	フィンランド、ノルウェイ、スペイン、エストニア、デンマーク、スウェーデン、トルコ、オランダ、ベルギー
タイ	スウェーデン
スペイン	スウェーデン、フィンランド、イギリス、フランス、コペンハーゲン
スウェーデン	Japan, Thailand, Tanzania, Ghana, Iraq, European countries

教員交換プログラムが無いと回答した学校のうち、将来外国の学校との教員交換プログラムを希望するかどうか、その具体的内容について次のような回答があった。日本の看護学校からは、将来的にも教員の交換プログラムまで望まないという回答があった。

Ⅲ3-8 外国の大学（看護学校）との将来の教員交換プログラムの希望など

学校（国）	将来の教員交換プログラムの具体的希望内容
日本	・現時点では、具体的に考えていない・教育プログラムへの参加・望まない（人的問題あり。）(2)・専門領域のブラッシュアップのための短期研修
ボリビア	健康に関する特定のテーマ(HIV/エイズ、救急看護、献血)
アルゼンチン	そのように望む。教職員交換を行うにあたってその配置など、どのような方法にするかは検討しなければならない。
バングラデシュ	希望する。教員交換、知識や技術の共有、教員のためのスカラーシップ

(3) 外国の大学（看護学校）との学生交換プログラム

外国の大学（看護学校）との学生交換プログラムの有無について、表Ⅲ3-9、3-10に示す。38校全体のデータでは、有と回答したのが7校(18.4%)であった。日本の看護学校は外国の大学・看護学校との学生交換プログラムをもっていなかった。

表Ⅲ3-9 外国の大学（看護学校）との学生交換プログラム（N=38）

	有N (%)	無N (%)	無回答N (%)	合計N (%)
外国の大学（看護学校）との学生交換プログラムの有無	7 (18.4)	30 (79.0)	1 (2.6)	38 (100.0)

表Ⅲ3-10 外国の大学（看護学校）との学生交換プログラム（日本）（N=24）

	大学(N=6)				看護学校(N=17)			
	はいN (%)	いいえN (%)	無回答N (%)	合計N (%)	はいN (%)	いいえN (%)	無回答N (%)	合計N (%)
外国の大学（看護学校）との学生交換プログラムの有無	1(16.7)	5(83.3)	0(0.0)	6(100.0)	0(0.0)	18(100.0)	0(0.0)	18(100.0)

学生交換プログラムをもつ学校の相手国については下の内容が挙げられた。

表Ⅲ3-11 外国の大学（看護学校）との学生交換プログラム

学校（国）	相手国
広尾	スウェーデン赤十字大学、コロラド大学
韓国	米国、カナダ、タイ、モンゴル、中国、ベトナム
ポルトガル	フィンランド、ノルウェー、スペイン、エストニア、デンマーク、スウェーデン、トルコ、オランダ、ベルギー
スペイン	スウェーデン、フィンランド、イギリス、フランス、コペンハーゲン
スウェーデン	日本、タイ、タンザニア、ガーナ、イラク、ヨーロッパ諸国

学生交換プログラムが無いと回答した学校のうち、将来外国の学校との学生交換プログラムを希望するかどうか、その具体的内容について次のような回答があった。日本の看護学校からは、将来的にも学生の交換プログラムまで望まないという回答が散見された。

Ⅲ3-12 外国の大学（看護学校）との将来の学生交換プログラムの希望など

学校（国）	将来の学生交換プログラムの具体的希望内容
日本	(1) <ul style="list-style-type: none"> ・本校への受け入れはハード、ソフト面で難しいと考えるが、本校の学生が長期休暇を利用し、個人的に研修（学生の交流、病院の見学、語学研修など）を希望した時に受け入れていただける機関があれば嬉しく思います。 ・現時点では、具体的に考えていない ・望まない（人的問題あり。） (2) <ul style="list-style-type: none"> ・望みません ・夏季休暇中の短期研修プログラムから始められたらいいなと思います
ボリビア	海外の事情及び健康問題の対応方法を知るため
タイ	日本、韓国、中国、スウェーデン
アルゼンチン	この点については次のプロジェクトに含めるつもりであるものの、まだ検討段階である。生徒にとってはやりがいにつながるし、豊かな経験となるだろう。更に、教育の質の向上となり、一層の競争力を身につけられることになると思う。
バングラデシュ	学生に対するスカラシップ

(4) 他の国際的な協力活動

教員交換プログラム、学生交換プログラム、海外の学校との協力関係以外に、国際的な協力活動について挙げられた。

Ⅲ3-13 他の国際的な協力活動

学校（国）	他の国際的な協力活動
日本（九州）	JICA を通じた海外研修員の受入、教員の派遣協力 H. E. L. P.（ICRC 企画の国際人道支援研修）の実施
日本（助産師学校）	アフリカ母子保健管理研修受入れ
日本（長野）	平成22年6月 長野市姉妹都市クリアウォーター市の子供たちの引率で同行された‘セント・ピーターズバーグ大学看護学教授’の看護学校訪問について長野市より協力依頼があった。半日にわたり受け入れ、「特別講義」「授業参観」「実習病棟見学」などで看護学生と交流し、双方の理解を深めるよい機会となった。

(5) 国際的な協力・交流に関して改善が期待される事項

国際的な協力関係について、今後改善が可能な点について、次のような回答があった。

Ⅲ3-14 国際的協力・交流に関する改善

学校（国）	改善内容
日本（広尾）	学生の英語力促進のための国際センター設立及び人材配置
日本（大阪）	留学生の受け入れ・異文化の交流，グローバルな視点でのものの捉え
日本（大津）	国際的な交流を希望している学生が機会を得ることができるように協力機関を探す。
韓国	2020年大学宣言に掲げる“看護教育交流のためのアジア拠点”をスプリング病院と共同設立
ボリビア	器具、CPR マネキン、本その他、学校の機材等。知識を増す為に海外の学校との間で教師派遣
バングラデシュ	たくさんの方を改善する必要がある IFRCと密接な関係づくり
チリ	医療学習教材、関係書籍、学習で使う医療器具の導入
スペイン	情報や経験の共有と教師や学生の交流、交換
タイ	国際会議や国際学会への参加
スウェーデン	より積極的な国際交流プログラムの促進

(6) 国内の赤十字関連の組織との共同研究プロジェクト

各国内の赤十字関連の組織との共同研究プロジェクトの有無について、表Ⅲ3-15、3-16に示す。37校全体のデータでは、有と回答したのが8校(21.1%)であった。

表Ⅲ3-15 国内の赤十字関連組織との共同研究プロジェクト（N=38）

	有N (%)	無N (%)	無回答N (%)	合計N (%)
国内の赤十字関連組織との共同研究プロジェクトの有無	8 (21.1)	29 (76.3)	1 (2.6)	38 (100.0)

表Ⅲ3-16 国内の赤十字関連組織との共同研究プロジェクト（日本）（N=24）

	大学 (N=6)				看護学校 (N=18)			
	はいN (%)	いいえN (%)	無回答N (%)	合計N (%)	はいN (%)	いいえN (%)	無回答N (%)	合計N (%)
国内の赤十字関連組織との共同研究プロジェクトの有無	2 (33.3)	4 (66.7)	0 (0.0)	6 (100.0)	3 (16.7)	14 (77.8)	1 (5.5)	18 (100.0)

(7) 国外の赤十字関連の組織との共同研究プロジェクト

国外の赤十字関連の組織との共同研究プロジェクトの有無について、表Ⅲ3-17、3-18に示す。38校全体のデータでは、有と回答したのが4校(10.5%)であった。

表Ⅲ3-17 国外の赤十字関連組織との共同研究プロジェクト (N=38)

	有N (%)	無N (%)	無回答N (%)	合計N (%)
国内の赤十字関連組織との共同研究プロジェクトの有無	4 (10.5)	33 (86.9)	1 (2.6)	38 (100.0)

表Ⅲ3-18 国外の赤十字関連組織との共同研究プロジェクト (日本) (N=24)

	大学 (N=6)				看護学校 (N=18)			
	はいN (%)	いいえN (%)	無回答N (%)	合計N (%)	はいN (%)	いいえN (%)	無回答N (%)	合計N (%)
国内の赤十字関連組織との共同研究プロジェクトの有無	1 (33.3)	5 (66.7)	0 (0.0)	6 (100.0)	0 (11.8)	17 (94.4)	1 (5.6)	18 (100.0)

(8) 将来、国外の赤十字関連の組織との共同研究事業への参加希望

将来、国外の赤十字関連の組織との共同研究事業に参加希望するかどうかたずねたところ、表Ⅲ3-19、3-20のとおりであった。38校全体のデータでは、21校(55.3%)が将来、共同研究事業に参加を希望していた。

表Ⅲ3-19 将来、国外の赤十字関連の組織との共同研究事業への参加希望 (N=38)

	有N (%)	無N (%)	無回答N (%)	合計N (%)
将来国外の赤十字関連組織との共同研究事業の参加希望	21 (55.3)	16 (42.1)	1 (2.6)	38 (100.0)

表Ⅲ3-20 将来、国外の赤十字関連の組織との共同研究事業への参加希望 (日本) (N=24)

	大学 (N=6)				看護学校 (N=18)			
	はいN (%)	いいえN (%)	無回答N (%)	合計N (%)	はいN (%)	いいえN (%)	無回答N (%)	合計N (%)
将来国外の赤十字関連組織との共同研究事業の参加希望	5 (66.7)	1 (33.3)	0 (0.0)	6 (100.0)	3 (16.7)	14 (77.83)	1 (5.5)	18 (100.0)

(担当 吉田みつ子)

IV. SWOT

SWOT 分析について回答を提出したのは 38 校中 30 校であった。その結果は以下のように取りまとめることができる。

強み

赤十字の歴史と伝統は、看護教育施設にとって、強みと認識されている。すなわち、自分の学校が赤十字運動に属することは大いなる特色であり、外部からの認知度と高い評価に結びついていると考える。各国赤十字社内のコミュニケーションの強化により、より効率的に教育を行うように改善することができると考えている施設もある。

赤十字看護教育施設は、その教育について、内部と同様に外部からも認められている。カリキュラムは、各国赤十字社、その支部、コミュニティの病院/医療施設との協力に基づいて、臨床教育に大きな割合を持たせている。学校は臨床研修のための設備を十分に備えている。

教員は幅広い知識と経験を持ち、看護・保健衛生研究を行っている。赤十字看護教育施設が質の良い教育をしていることで、学生の間で人気があるとともに、雇用者の中で非常に評判が良い。学生は非常に高い志を持ち、卒業する割合が高い。奨学金や学生寮を提供することができる教育施設もある。

国際的なパートナーシップと協働は、赤十字の看護教育施設の強さとして挙げられている。フィールドワークの機会を提供できる施設もある。医療保健プログラムのパートナーとして、保健省とのパートナーシップ（他の機関と同様に）があることによって、認知度が高いと見ている施設もある。

その地域における看護教育の唯一の施設であることも強みとして示されている。

弱み

国の社会・経済状況は、教育政策に影響を及ぼしている。看護教育施設のいくつかでは、財政的制約について言及している。

ライセンス機関として認識されていないことを問題としている施設もある。教育を宣伝することができないことから、志願者数が少ないと報告している施設もある。授業料も学生に魅力を感じさせない理由と見られている。いくつかの施設では、最新の教育機材や学習機器がなく、実験室での実践を欠いており、施設の改善への支援が必要だとしている施設もある。

教師の能力は千差万別である。若手の教員の不足と、スタッフや交通手段の不足（特に農村部では）が指摘されている。学位を持っており、限られた研究資金で研究を行う専門家が少ない。より専門的なトレーニングとトレーナーの必要性があるとしている学校もある。教師の不足や外部講師を得ることの困難は、教師のキャリア開発の欠如に加えて、問題として記述されている。

学生の退学や休学、学生の質の低下と学生のドロップアウト（経済、家族、仕事、他の機会）も施設経営に大きな影響を与えている。また、寮を提供できない学校もある。

赤十字病院での雇用の減少も報告されている。学位 (BSc, MSc) を提供できないことが、他の教育施設との競争上、問題だとの記述もある。

いくつかの施設では赤十字内でのコミュニケーション不足を指摘している。

機会

学生数の増加は、経済事情と結びついているとの指摘もある。

現在、看護師の需要が高い。看護師不足と看護教育に対する高い需要は赤十字看護教育施設にとって、医療専門家教育の経験を有効に使うことができる場を作っている。さらに、学生募集の上でも、大いに役立っている。

歴史と伝統だけでなく、WHOのようなパートナーとの協働が新たな教育改革に取り組むうえでの機会として捉えられている。

メディアが看護師の社会的な役割に関して、「歴史的な出来事」などに基づき、TV番組を放映していることが、若者への動機づけになっているとしている記述も見られる。小・中学校で看護教育についてのプロモーションも行われているところもある。

国際的な研究プロジェクトのパートナーシップへの関心は極めて高い。災害看護・予防への関心の高まりもある。

赤十字運動と国際赤十字・赤新月社 IFRC (IFRC) の活動に大きく関与することが絶好の機会であるとの記載がある。

高等教育への社会的な期待感があり、新たな教育プログラムの開発や修士・博士課程を含む高等教育を提供することは、より多くの卒業生を引き付けることができる。

脅威

教員給与の国からの支給がなくなることは大きな脅威と見られている。

授業料のアップは、看護基礎教育を提供するうえで大きな障害となるだろう。

高校卒業生数の減少がある一方で、医療専門家の教育を行っている他の学校との競争の激化が挙げられている。

看護学校の増加、しかも公立の学校の増加と競争しなければならないことに言及している。看護学校からは、看護大学の増加による入学候補者の獲得の難しさが指摘されている。

(参考) 日本赤十字の看護大学・看護学校からの SWOT のまとめ

強み	弱み
・ 地区唯一の R/C 学校	・ 学生確保が困難
・ 歴史と伝統(3)	・ 独自の人事執行権がない
・ 学費が安い(2)	・ 赤十字の特色により学校独自の特色が出しにくい
・ 奨学金制度	・ 教職員数が少ない(2)
・ 定員確保ができています	・ 母体病院の経営状態に左右される
・ 入学者の学力が高い	・ 学納金が安く入学辞退に繋がる
・ 教員が地域の赤十字講習に貢献	・ 経済困窮学生の増加
・ 交通の便がよい	・ 地方で交通の便が悪い
・ 人口の多い地域にある	・ 寮がない
・ 設置主体病院・支部などとの連携協力(4)	・ 教員が実習に費やす時間が多すぎる
・ 国家試験合格率高い(2)	・ 教員希望の若い人材が少ない
・ 就職率が高い(2)	・ 新任教員の教育システムがない(2)
・ 設備の充実	・ 教員が学校運営に余裕がない(3)
・ 多様な入試制度	・ 入学生の学力低下(3)
・ 専門的な人材講師が豊富(2)	・ 施設・設備の老朽化(2)
・ 教員と病院のスタッフの異動が可能	・ 教材・設備の不足
・ 職員の人間関係が良好	・ 実習施設が遠い
・ 実習施設が良い(2)	
機会	脅威
・ 日本の経済状況による受験者の増加(2)	・ 看護大学増加による入学生確保の困難(4)
・ ナースのニーズが社会にある	・ 国家試験難易度の上昇
・ 地区唯一の高等教育機関	・ 設置主体病院への入職者の減少(進学希望者の増加)
・ 社会人入学の増加(2)	・ 心理的支援の必要な学生の増加
・ 卒後研修制度の努力義務化	・ 補助金の削減(2)
・ カリキュラム改正による看護実践能力の強化	・ 大学進学を理由にした入学辞退者が 50%
・ 基礎看護教育の見直し・検討	・ 医療の高度化
・ 設置主体病院等との連携協力	・ ニーズの多様化
・ 立地条件がよい(利便性)(2)	・ 少子化(2)
・ ボランティアの協力	・ 高学歴化(2)
・ 看護学校間の協力が得られる(2)	・ 学生の質の低下(学力、生活能力)(2)
・ 赤十字の全国ネットワーク(2)	・ 設置主体病院などからの様々な干渉
・ 就職率が高い	・ 立地(急行が止まらない)
・ 教育環境が良い(静か、安全)	・ 学納金の滞納
・ 赤十字のブランド力	・ 退学・休学者の増加
・ 災害看護や防災に関する意識の高まり	・ 外部講師が得られにくい

(担当: 東浦 洋)

V. 考察・提言

回答が寄せられた 38 施設の特徴として、伝統ある赤十字の看護婦養成校が多かったことがあげられる。創立年ではスウェーデンが 1878 年と最も早く、次いで日本が 1890 年であった。また 24 施設が 1900 年から 1944 年までに設立されていた。

施設の運営母体についてはすべての施設が私立で、収入源は政府、学納金、寄付／助成金など様々であったが、赤十字社（本社、支部、病院）からの収入があると回答した施設は限られており、施設経営に影響を及ぼしている可能性が考えられた。施設運営の安定のために各国赤十字社等からの一層の経済的な支援が必要である。

教員の数は常勤と非常勤の割合がほぼ 7 対 3 であった。そのうち教授の職位にあるものは大学教員の 15.9%、専門学校の教員の 2.3%と少なく、そのうち博士号を有するものの割合は大学教授の 49.5%、専門学校教授の 0.7%とさらに少なかった。学位をもち、専門的な知識や技術を教授できる教員の育成と雇用が課題と考えられた。（いずれもアルゼンチンを除いたデータによる）。なお常勤者に占める看護師資格を有する者の割合は、大学で 91.0%、専門学校で 52.9%であった。

また管理職以外の教員の各業務にかかる平均労働割合は、教育（それぞれ大学 42.1%、専門学校 61%）、研究（19.5%、9.0%）、学生指導（21.8%、21.7%）、学外教育活動（7.8%、3.4%）、その他（4.3%、4.9%）であった。授業では 12 カ国のうち 7 の国で第二言語として英語が用いられていた。

教育理念に使われている言葉として、ほとんどの学校で「赤十字基本原則」、「人道」、「ケアリング/看護」が用いられており、共通の理念として浸透していることが考えられる。「公衆衛生の促進」については、日本の看護学校で用いられている割合が少なかったが、保健師課程を持たないということが要因として考えられる。

教育課程（program）や学校全体（school）に対する第三者評価/評価について、日本の大学はピアレビュー機関による認証評価を受けているのが特徴である。これは 1999 年の大学設置基準改正により、大学の自己点検・評価の実施が義務化され、外部検証（当該大学以外の者による検証）を努力義務とされたこと、その後、2002 年に中央教育審議会答申「大学の質の保証に係る新たなシステムの構築について」を受けて、学校教育法の一部改正により、第三者評価制度が法律化されたこと、大学については 2004 年 4 月から第三者評価を受けることが義務づけられたことといった大学評価をめぐる動向が影響している。

看護師資格の取得方法について、筆記試験を課している国が最も多く、それに加えて実技試験を課している国もあった。資格の更新制度をとっている国は 5 か国で、タイ、バンラデシュが 5 年ごと、アルゼンチンが 3 年ごと、ギリシャ、ポルトガルは 1 年ごとに更新を行っていた。学校が行っているプログラムとしては、看護師教育課程プログラムが中心であり、その他のプログラムは少なかった。また、大学院修士課程をもつものは日本の大学 6 校のみであり、博士課程は日本の大学 1 校だけであった。

看護師教育課程プログラムへの入学要件は、ほとんどの課程で 12 年の学校教育、または高等学校・中等教育学校卒業とされているが、看護師資格取得に必要な基礎教育として、中等教育を終えていることが統一した見解となってきたと考えられる。

3 年課程の看護学校であるが、ポルトガル、ギリシアでは学位を授与し、フランスではヨーロッパにおける単位互換制度による資格取得ができるとの回答であった。ヨーロッパでは 1999 年にヨーロッパの高等教育圏の構築を目指して「ボローニャ宣言」が出された。これに参加した国々の大学では、ヨーロッパ全体で同じ基準の学位授与を行うような仕組みを構築している。フランスとポルトガルはこの宣言に署名しており、授与される学位はボローニャ・プロセスによるものとも推察できる。

また、助産師教育課程がほとんど存在しないが、海外では助産師教育課程が看護師教育課程とは全く別の課程として存在する direct-entry になっていることが多いことが、要因として考えられる。

看護師教育課程における講義、演習、実習の割合については、日本の学校、特に大学で演習時間を多く割いている傾向がある。ヨーロッパの学校では全体に演習という授業形態をあまり用いていない傾向があるが、病院の一角に laboratory と呼ばれる実習室を併設していることが多く、そこで手技の確認をしてから実際の患者にケアを行うという授業方法がとられていることが、その要因であると考えられる。実習時間も全体に海外の学校の方が多いたことが明らかとなった。

脆弱な集団への訓練や教育をしている学校は5割以上であり、介護を必要とする障がいや病気をもつ人、高齢者、子どもなどに焦点があてられていた。また、その国の特性が反映されていると思われるような集団、例えば、外国人、難民、ロマ人などに焦点をあてている国もあった。

赤十字の日に活動しているのは4割、救急の日に活動しているのは2割未満であった。これに対して、国内の赤十字大会に学生が参加しているのは約6割、県支部のイベントに学生が参加しているのは7割を超えていた。国や支部単位での活動に多く参加している状況が見て取れた。

学校と赤十字社の関係は、「密接 Excellent」または「良好 Good」と回答した割合が約9割であり、学校と赤十字社の関係は概ね良好であると考えられた。

赤十字社が病院や保健施設を営んでいると回答した割合は8割を超えており、23校が本研究に協力した日本においては赤十字社が病院や保健施設を営んでいることが明らかとなった。

協力体制については、「赤十字社が経営する病院や保健施設と協力している」と回答したのは86.5%と多く、中でも日本は24校すべて(100%)が協力していると回答した。協力の形態としては、「専門家の教育への活用」78.9%、「実習場所としての提供」78.9%、「臨床指導の提供」73.7%、「教員が臨床研修を行っている」65.8%であり、いずれの内容においても6割以上の学校が協力していると回答していた。中でも日本は、「専門家の教育への活用」95.8%、「実習場所としての提供」95.8%、「臨床指導の提供」100%、「教員が臨床研修を行っている」83.3%であり、いずれも高い割合で協力していることが明らかとなった。このような背景には、日本においては赤十字社が数多くの病院を営んでおり、教育施設としての大学や専門学校は実習場所として赤十字社が営んでいる病院や施設を活用していることがあると考えられる。

「IFRCのミッション声明“人道の力を結集して脆弱な人々の生活を向上する”に対してどのように貢献しているか」について、「卒業生が看護職活動をしている」割合は86.9%、「卒業生や学生が災害救援活動に参加している」割合は81.6%、「献血者募集活動をしている」割合は71.1%、「募金活動をしている」割合は76.3%であった。中でも、日本は、「卒業生が看護職活動をしている」割合と、「卒業生や学生が災害救援活動に参加している」割合がともに100%であり、看護教育機関がIFRCのミッション声明に大きく貢献していることが明らかとなった。日本は赤十字社が病院を運営していること、その病院から奨学金を受けている学生も多いことから、日本の教育機関が多くの看護活動や災害救援活動を行う人々を世に送り出していると推察された。卒業生が看護職活動を行う割合や、災害救援活動に従事する割合は8割以上と多く、看護教育機関はIFRCのミッション声明を実現させる人を輩出することに大きく貢献していることが明らかになった。看護教育機関がIFRCのミッション声明に大きく貢献していることを認識できるような啓蒙活動が必要と考える。

赤十字資料の活用状況については、全体として赤十字原則や歴史について、ほとんどの学校で活用されていた。これは学校の設立が赤十字の理念に沿っているためと考えられる。しかしながら、IFRCの将来戦略や国際的なトピックを元にした資料については、教育分野では活用があまりされていない状況であった。Web資料の活用状況について、自国の赤十字社のWebはよく活用されている傾向にあったが、あまり使わないと回答している学校が1校あり、インターネットを使うインフラ環境が整備されていることも影響をしていると

考えられる。ミレニアム開発目標をカリキュラムへの取り込み状況については、保健医療に関係する目標は多く取り入れられている傾向にあったが、教育や環境に関係する目標についてはほとんど取り入れられていない傾向にあった。赤十字および国際保健課題をカリキュラムへの取り込み状況については、赤十字の理念に基づいて設立されている学校であるがゆえに、ほとんどの学校で「基本原則と人道」をカリキュラムに取り入れ、教えていた。赤十字原則に則って、「国内災害への備え」や「国内災害対応」については、特に日本では多く教えている傾向にあった。国内の保健課題についてはカリキュラムへ多く取り入れられており、これは資格取得のためのカリキュラムと連動して、国内の課題に多く時間が割かれるためではないかと考えられる。IFRCの「2020年戦略」の活用状況は、学校ビジョンや学校使命に取り入れると回答している学校は少なかった。また、学校スタッフへの情報提供も全くないと回答している学校が9校あり、「2020年戦略」についての情報そのものが各国赤十字からどのようなルートで下りているのか詳細については不明である。情報をより広く周知していくためには、情報伝達をする立場の教員へ下りてくるルートの確保と、各国赤十字社・赤新月社と教育機関とのクロス関係がより一層深まることが切望される。

各学校は、教員の能力向上、学生の教育の充実のためにも国際的な交換、交流を望んでいるが、人的資源、経済的問題などの理由によって実現が難しいという回答がみられている。特に、日本の看護学校が、海外の大学、看護学校との協力関係、教員、学生の交換プログラム、共同研究についても、将来的にも参加を希望しないという回答が大多数を占めており、その背景には、少ない教職員での学校運営が行われ、授業や実習を行うだけで精一杯であること、学生のカリキュラムの過密さなどがあるのではないかと考えられる。また、経済的に奨学金制度などがあれば学生や教員に交換留学などの機会が増えるであろう。

赤十字関係機関、教育機関同士の研究プロジェクトについても、回答の半数が参加を希望しているが、具体的にはなっていない。まずは、赤十字における看護教育の実情についてお互いの情報交換、意見交換を行う場、自体が必要である。

外国の看護教育機関と何らかの連携をもつ学校は全体の29%、教員交換プログラムをもつ学校15.8%、学生交換プログラムを持つ学校18.4%であった。教員の能力向上、学生の教育の充実のためにも国際的な交換、交流を望んでいるが、人的資源、経済的問題などの理由によって実現が難しいという回答があった。今後の教育機関同士の連携の具体的内容としては、共同研究や国際的なカンファレンスの開催などが挙げられ、情報交換や交流の機会を増やしていくことが望まれていた。

日本の看護学校の中は、海外の大学、看護学校との協力関係連携について人的資源の問題などが十分に確保できないという理由から、将来的にも望まないというコメントがみられた。

看護教育機関がそれぞれの国内の赤十字関係組織や国外の赤十字関係組織と、共同研究プロジェクトを行っているかについては、国内21.1%、海外10.5%であった。将来的に国外の赤十字関連組織との共同研究プロジェクトに参加したいという回答が55.3%あり、約半数が関心をもっていることが示された。回答が寄せられた38施設の内訳は大学が9施設、専門学校が29施設であり、調査協力を依頼したすべての赤十字社から回答を得ることはできなかった。

全体的に、国際的なネットワーク、協力関係を結んでいきたいという希望があるものの、実際には活発に展開されているとは言い難い現状、赤十字という国際的なネットワークがあるにもかかわらず、看護教育という面においては実態自体が十分に把握されていないことが明らかになった。よって、これらをつなぐ国際的なしくみづくり、例えば、年に1回の定期的な赤十字看護教育カンファレンスを開催するなど、ネットワークの構築をはかるためのしくみづくりが望まれる。

VI. ICN 学術集会マルタ大会(平成 23 年 5 月)

1. 国際看護師学会学術集会への参加準備と学術会議でのシンポジウム

国際看護師協会事務局からの勧めもあって、平成 23 年 5 月にマルタに開催された ICN 学術集会に、シンポジウム枠で、平成 21 年度「赤十字と看護・介護に関する研究」助成金によって実施された研究「赤十字・赤新月運動において看護師の力は活用されているか～赤十字・赤新月看護教育活動に関する 30 年ぶりのフォローアップ～について」という演題を提出しておいた。

この演題が 80 分のシンポジウム枠で採択されたことを受けて、平成 23 年 2 月にジュネーブにおいて、東浦はスウェーデン赤十字大学の共同研究者、Ann Gardulf 博士と Jan Nilsson 博士との間で、シンポジウムの分担打ち合わせを行った。この機会に、赤十字・赤新月教育施設からの参加者があることを予想し、マルタでの開催期間中のサイド・ミーティング開催の可能性及びその会合の持ち方について、IFRC 及び ICRC と協議した。国際看護師協会学術集会における当該シンポジウムは Christina Lindholm 博士の進行で、5 月 7 日午前中に行われた。東浦から、本研究の歴史的経緯を説明し、Jan Nilsson 及び Ann Gardulf から調査結果について報告した。武井麻子教授は、3 月 11 日に発災した東日本大震災に関する日本赤十字社の救護活動について報告した。

2. 赤十字・赤新月社の看護師・助産師教育施設関係者のサイド・ミーティング

国際看護師協会の学術会議がマルタで開催された機会をとらえて、IFRC の支援を得て、日本赤十字看護大学とスウェーデン赤十字大学の共催で、赤十字・赤新月社の看護・助産教育施設の会議が、サイド・ミーティングとして、5 月 7 日 12 時 30 分から、Casa Pereira (224 Republic Street, Valetta) において開催された。

会議の目的は、

- 看護師・助産師教育施設間の今後の協働体制の確立
- IFRC 調整機構の必要性についての検討
- 赤十字・赤新月運動の看護アジェンダについての検討
- 今後の協働のための運営委員会の設定

フランス、ギリシア、日本、スウェーデン、タイの赤十字・赤新月看護教育施設関係者及び IFRC、フィンランド、ガーナ、イギリスの看護関係者など 25 名が参加。

David Benton 国際看護師協会の事務局長、Jesmond Sharples マルタ政府看護総監、Panu Saaristo、IFRC 保健部上級担当官(看護)がゲストとして昼食会を行った後、東浦の進行で、赤十字・赤新月の看護ネットワークに何を期待するかについてのワークショップを行った。その結果、次の 5 つの期待が表明された。戦略的な活動とコラボレーション、教育、共同研究、災害看護と協力、IFRC と ICRC による認知。その詳細は、巻末の資料 5 参照。

この会議の結論として、赤十字・赤新月の看護大学・看護学校のネットワークを構築するステアリング・コミッティの委員長には東浦が、IFRC 側のフォーカルポイントとしては、Panu Saaristo (Senior Emergency Health Officer) が当たることとなった。

(担当：東浦洋)



The Red Cross University College



Member of the International Federation
of Red Cross and Red Crescent Societies



The Japanese Red Cross College of Nursing

Stockholm 2011-01-10

TO: Red Cross and Red Crescent Nursing and Midwifery Training Institutions
CC: Participating National Societies
CC: Head of Department, Health & Care, IFRC, Geneva

**To what extent are the Red Cross and Red Crescent Nursing and Midwifery Training
Institutions contributing to the workforce of nurses' and midwives globally?
An International Questionnaire Survey and an invitation to an historical event in May 2011**

Introduction

The Red Cross and Red Crescent (RC/RC) Movement play an important role in providing health and care to vulnerable people. Nurses and Midwives in particular have an important role in responding to public health threats in the community. Nurses do also play an important role in situations of disasters. Their supervision and teaching are important not only for patients but also for relatives, health workers as well as RC/RC volunteers.

Background and Aim of the Attached Questionnaire:

In 1979, the Federation distributed a questionnaire asking all National Societies about their nursing / midwifery activities. A follow-up on this survey was done in 2009 and resulted in a publication called "Nurses' competence within the Red Cross and Red Crescent Movement: a 30-year follow-up on Red Cross and Red Crescent Nursing Education and Activities Responding to Local and Global Vulnerability" (attached and available at http://www.redcross.ac.jp/about/pdf/report2010_en.pdf). This 2009 survey identified a number of 25 National Societies is running their own nursing midwifery institutions.

The aim of the current survey, which has been prepared in cooperation with the International Federation, is to investigate the extent to which the RC/RC movement are contributing to the workforce of nurses' and midwives globally. The survey will also investigate structure, educational programmes, partnership and cooperation of the RC/RC nursing midwifery institutions. An additional aim is to create a platform for partnership so that more good practice can be shared among nursing / midwifery institutions within the RC/RC National Societies.

Historical Event – the First Joint Meeting of RC/RC Nursing and Midwifery Training Institutions

The results from the 2009 survey will be presented at the International Council of Nurses' (ICN) conference in Malta on May 7, 2011 (<http://www.icn2011.ch/>). Furthermore, on May 8 – The World RC/RC Day - it is planned for a RC/RC satellite meeting. The aim of the satellite meeting is to gather representatives from RC/RC Nursing and Midwifery Training Institutions worldwide to enhance collaboration and specifically strengthening the RC/RC Nursing and Midwifery Training Programs. To our knowledge, this is the first time that RC/RC Nursing and Midwifery Training Institutions hold a joint conference. We sincerely hope to see you at the ICN Conference and the following RC/RC side meeting. More information about the RC/RC side meeting will be sent out to you later.

Practical Information Regarding the Current Survey Questionnaire

We are all looking forward to receiving more information about nursing education provided by your institution. Attached is a questionnaire that will take about 45 minutes to fill in. Because the questionnaire's information relates to nursing/midwifery education, it would preferably be answered by the Director of Education at your Institution. After completion, please send it to:

Dr. Jan Nilsson, The Red Cross University College in Stockholm, Sweden, via e-mail
Jan.Nilsson@rkh.se

Please send your completed questionnaire before **January 31, 2011** at the latest.

We would like to thank you beforehand for sharing your knowledge and experience. After receiving the questionnaires, we will analyze the data before making the results available to all participating Nursing and Midwifery Training Institutions.

This study has been initiated by the Japanese Red Cross College of Nursing in Tokyo, Japan and the Red Cross University College in Stockholm, Sweden. It is supported by the International Federation of Red Cross and Red Crescent Societies. If you have any question about the study or the questionnaire, please do not hesitate to contact any of the following persons:

Dr. Jan Nilsson
The Red Cross University
College, Stockholm, Sweden
Jan.Nilsson@rkh.se

Professor Hiroshi Higashiura
The Japanese Red Cross College of Nursing,
Tokyo, Japan
h-higashiura@redcross.ac.jp

Professor Ann Gardulf, Vice-Chancellor
The Red Cross University College,
Stockholm, Sweden
Ann.gardulf@rkh.se

On behalf of the project group,

Dr. Jan Nilsson
The Red Cross University College,
Stockholm, Sweden





Survey

Red Cross & Red Crescent

Nursing and Midwifery Training Institutions Profile

* 記入は英語または日本語でお願いいたします。

Contact information

連絡先情報

1. Name of contact person 1. 連絡者氏名	
2. Function 2. 職位	
3. Address 3. 住所	
4. Phone Number 4. 電話番号	
5. Fax Number 5. FAX 番号	
6. E-mail Address 6. E-mail アドレス	
7. Website (URL) 7. 施設ホームページ URL	

I. General information

I. 一般情報

1. Country 1. 国名	
2. Date of completion 2. 回答日	
3. Name of University/College/School 3. 総合大学名/単科大学名/専門学校名* *記入は英語と日本語でお願いいたします。	
4. Faculty/Department 4. 学部/部局	
5. What year was the school (s) started? 5. 創立年	
6. Give a brief history of your school If you can't write, please send us a material, and indicate.(English, French, Spanish, and Arabic only) 6. 簡単な貴学の歴史をお書きください。 書けない場合は資料をお送りください。	

7. Ownership of your school 7. 学校の設立母体	Public 公立	<input type="checkbox"/>
	Public/Private Mix 公立/私立混合	<input type="checkbox"/>
	Private not for profit 私立（非営利）	<input type="checkbox"/>
	Private for profit 私立（営利）	<input type="checkbox"/>
8. Main source of funding (Calculated total should be 100%) 8. 主な収入源（合計が100%になる ようにご記入ください）	Government 政府（国及び地方自治体）	<input type="checkbox"/> _____ %
	Tuition fees 学納金(入学金・授業料等)	<input type="checkbox"/> _____ %
	Grants and donations 助成金と寄付金（財団・個人）	<input type="checkbox"/> _____ %
	National Red Cross/ Red Crescent 赤十字社/赤新月社（病院・本社・支部）	<input type="checkbox"/> _____ %
	Others, please specify その他（具体的に）	<input type="checkbox"/> _____ %
9. Main teaching language(s) / Second teaching language(s) 9. 授業で用いる主な言語	Main teaching language(s) 第一言語 _____ Second teaching language(s) 第二言語 _____	

10. Number of teaching staff by category

10. カテゴリー毎の教員数

1) Full time and Part time

1) 常勤、非常勤

勤務形態 教員数・学位 職位 注2	Full time 常勤			Part time 非常勤 注1			Total 合計
	Number 人数	the number of master degree holders 修士号取得 者	the number of doctoral degree holders 博士号取得 者	Number 人数	the number of master degree holders 修士号取得 者	the number of doctoral degree holders 博士号取得 者	
Professors 教授							
Associate Professors 准教授							
Senior Lecturers 上級講師							
Lecturers 講師・助教							
Others (instructor, tutors, etc.) その他（指導員、 助手など）							
Total 合計							

注1：非常勤講師の学歴については、わかる範囲で結構です。

注2：看護専門学校の場合、職位については、以下に示す欄に回答してください。

- 副学校長、教務主任 → 上級講師
- 専任教員（6か月以上の教員研修を受けた者） → 講師・助教
- 上記以外の教員 → その他

2) Licensed staff

2) 有資格者

The number of licensed nurses among full time staff 常勤の看護師資格保有者の数	
--	--

3) The average ratio of the effort performed by professors who are not in charge of the school management(Calculated total should be 100%)

3) 学校管理者以外の教授（看護専門学校の場合は専任教員）による平均労働割合（合計 100%）

	Average ratio of the effort 内容別にみる業務の時間配分
Teaching (Clinical placement) 教育(臨床実習)	_____ % (_____ %)
Research 研究	_____ %
Student supervisor 学生指導	_____ %
Off-campus educational activities (voluntary activity etc) 学外教育活動(ボランティア活動など)	_____ %
Others (please specify) その他(具体的に)	_____ % (_____)

II. Programme information

II. プログラム情報

A. Education philosophy

A. 教育理念

1. Is the following words used when describing your educational philosophy? 1. 教育理念に次の言葉が使われていますか？		Yes	No
		はい	いいえ
	1) Red Cross and Red Crescent (Movement) Fundamental Principles 赤十字基本原則	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	2) Mission of IFRC 連盟のミッション	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	3) Humanity 人道	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	4) Caring/Nursing ケアリング/看護	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	5) Promoting national public health 国の公衆衛生の促進	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	6) Others(please specify) その他(具体的に) (_____)		

D. Educational programme

D. 教育課程

1. Degree/diploma programme(s)

1. 学位/卒業証書

Please fill out the questionnaire about the following programme(s).

If any of the programmes apply to your school, check Yes, and if not No.

If you have checked Yes, fill out the spaces on the right accordingly.

以下のプログラムについての質問項目を埋めてください。

当てはまるプログラムがある場合は「はい」、ない場合は「いいえ」にチェックをしてください

「はい」に当てはまる場合、右側に続くスペースを記入してください

No.	Name of programme(s) プログラム名	Yes はい	No いいえ	Entrance requirements 入学要件			Duration of the training programme (month) 就学期間 (月数)	Number of students enrolled per year 年間入学者数	graduation requirements 卒業要件	Name of obtaining degree(s)/ diploma(s) 取得学位名
				Years of schooling 入学に必要な学校教育の年数	Years of experience 入学に必要な経験年数	Others その他				
1)	(Basic) Nursing Programme (基礎的)看護師課程	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>							
2)	Midwifery Programme 助産師課程	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>							
3)	Master's Programme 修士課程	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>							
4)	Doctoral Programme 博士課程	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>							
5)	Other course (please specify) その他の課程 (具体的に) []	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>							

E. Clinical Education

E. 臨床教育

What is the ratio of clinical education in your nursing programme? 看護師教育課程における実習の割合	
Clinical Education 実習	_____ %
Theoretical Education 理論教育（講義）	_____ %
Nursing Skill Education 看護技術教育（演習）	_____ %
Total 合計	100 %

III. Partnership & Cooperation

III. パートナーシップと協力関係

A. National Red Cross / Red Crescent cooperation

A. 赤十字との協力

1. Does your health training institution provide training/education to students that reflect needs among the vulnerable groups? 1. 貴学は‘脆弱な集団への訓練/教育’を提供していますか？	Yes <input type="checkbox"/> はい	No <input type="checkbox"/> いいえ
If yes, please give examples on content in such training education: 「はい」の場合、どのような教育なのか説明をしてください。		
If yes, please describe which vulnerable groups the training education is focusing on: 「はい」の場合、どのような脆弱な集団に焦点を当てていますか？		
2. Does your health training institution celebrate the Red Cross/Red Crescent day on May 8? 2. 貴学は5月8日の‘赤十字の日’に何か行事を催しますか？	Yes <input type="checkbox"/> はい	No <input type="checkbox"/> いいえ
If yes, please give examples on activities. : 「はい」の場合、活動例をあげてください		
3. Does your health training institution celebrate the Red Cross/Red Crescent First Aid Day on September? 3. 貴学は9月の‘赤十字救急法の日’に何か行事を催しますか？	Yes <input type="checkbox"/> はい	No <input type="checkbox"/> いいえ
If yes, please give examples on activities : 「はい」の場合、活動例をあげてください		

<p>4. Do your students participate in the domestic Red Cross/Red Crescent events as a member of the Red Cross/Crescent community?</p> <p>1) National Red Cross/Red Crescent meeting/convention, etc, 2) Chapter/Branch events</p> <p>4. 学生は、国内の赤十字イベントに赤十字メンバーとして参加しますか？</p> <p>1) 赤十字社大会など 2) 県支部のイベント</p>	<p>Yes</p> <p><input type="checkbox"/> はい</p> <p><input type="checkbox"/> はい</p>	<p>No</p> <p><input type="checkbox"/> いいえ</p> <p><input type="checkbox"/> いいえ</p>
<p>If yes, please describe what kind of events: 「はい」の場合、どのようなイベントですか</p>		

<p>5. How is the relationship between your health training institution and your National Red Cross / Red Crescent Society?</p> <p>5. 貴学とあなたの国の赤十字社の関係はいかがですか？</p>	<p><input type="checkbox"/> Excellent 密接</p> <p><input type="checkbox"/> Good 良好</p> <p><input type="checkbox"/> Poor 希薄</p> <p><input type="checkbox"/> No relation 関わりがない</p>
---	---

<p>6. Does your National Society run hospitals and/or other health facilities?</p> <p>6. あなたの国の赤十字社は病院や保健施設を運営していますか？</p>	<p>Yes</p> <p><input type="checkbox"/> はい</p>	<p>No</p> <p><input type="checkbox"/> いいえ</p>
<p>If yes, do you cooperate with the hospitals and/or health facilities run by the National Society?</p> <p>「はい」の場合、赤十字社が経営する病院や保健施設と協力していますか？</p>		

<p>If yes, please tick what is applicable for your institution</p> <p>「はい」の場合、何が当てはまりますか</p>	<p><input type="checkbox"/> Health professionals from the RC/RC hospital and or health centers are utilized in the education 赤十字病院や保健施設からの専門家を教育に活用している</p> <p><input type="checkbox"/> Students are offered clinical placement/education in the RC/RC hospitals and or health centers 赤十字病院や保健施設が学生臨床実習場所として提供されている</p> <p><input type="checkbox"/> The RC/RC hospital and or health centers are providing clinical supervision to the students 赤十字病院や保健施設は学生に臨床指導を提供してくれる</p> <p><input type="checkbox"/> Teachers from your institution are offered clinical refreshment practice in RC/RC hospitals and or health centers 教員が赤十字病院や保健施設で臨床研修を行っている</p>
--	--

Other examples, please describe:
その他、赤十字施設との協力について、具体的にお書きください

7. In what way do you think your health training institution contributes to the mission statement of the International Federation “To improve the lives of vulnerable people by mobilizing the power of humanity”?

(several activities can be ticked)

7. 貴学は連盟のミッション声明“人道の力を結集して脆弱な人々の生活を向上する”に対してどのように貢献していると考えますか？
(複数回答可)

- Graduate's activity as a nursing profession
卒業生が看護職として活動
- Graduate/student's activity in disaster
卒業生や学生が災害救援活動に参加
- Blood Donor recruitment
献血者募集活動
- Participating in the fund raising activities
募金活動への参加
- Others (please specify)
その他(具体的に)

[]

B. Use of Red Cross /Red Crescent Material in education

B. 教育分野における赤十字資料の使用

1. At the educational programmes, what kinds of Red Cross/Red Crescent materials/information have been utilized? 1. 教育プログラムにおいて、どのような赤十字資料が使われていますか？	Don't know / Not in use 不明/まったく使わない	Little あまり使わない	Fairly little たまに使う	Fairly Much 使う	Much よく使う
1) Safe blood 1) 安全な血液	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2) World Disasters Report 2) 世界災害報告	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3) The Federation Strategy of the Future 3) 連盟の将来戦略	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4) Public health 4) 公衆衛生	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5) Health and Care 5) 健康とケア	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6) Emergency Response Unit 6) ERU (緊急対応ユニット)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7) First Aid in the community 7) 地域での救急法	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8) Managing stress in the field 8) 現場でのストレスマネジメント	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
9) War and public health 9) 戦争と公衆衛生	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
10) Assistance for victims 10) 犠牲者の支援	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
11) Caring for landmine victims 11) 地雷被害者のケア	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
12) The Fundamental Principles of the Red Cross and Red Crescent 12) 赤十字基本原則	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
13) History 13) 歴史	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

2. Do you use web materials available from?: 2. 以下の入手可能なウェブ資料を使っていますか？	Don't know / Not in use 不明/まったく使わない	Little あまり使わない	Fairly little たまに使う	Fairly Much 使う	Much よく使う
1) ICRC 1) 赤十字国際委員会	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2) IFRC 2) 国際赤十字・赤新月社連盟	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3) the own National Society 3) 自国の赤十字社	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4) other RC/RC institutions 4) 他の赤十字組織	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

3. Please indicate, to what extent curriculums used at your institution addresses the Millennium Development Goals (MDGs)? 3. どの程度、カリキュラムの中でミレニアム開発目標について教えられていますか？当てはまるものにチェックをしてください	Not at all 全く 教えない	Little 少し だけ	Fairly little やや 少なめ	Fairly Much やや 多い	Much 多い
1) To what extent are your curriculums responsive to the MDG Goal 1 – Eradicate Extreme Hunger and Poverty national public health threats? 1) どの程度、貴学のカリキュラムは「MDG ゴール 1：極度の貧困と飢餓の撲滅」について教えていますか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2) To what extent are your curriculums responsive to the MDG Goal 2 – Acieve Universal Primary Education? 2) どの程度、貴学のカリキュラムは「MDG ゴール 2：初等教育の完全普及の達成」について教えていますか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3) To what extent are your curriculums responsive to the MDG Goal 3 – Promot Gender Equality and Empower Women? 3) どの程度、貴学のカリキュラムは「MDG ゴール 3：ジェンダーの平等推進と女性の地位向上」について教えていますか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4) To what extent are your curriculums responsive to the MDG Goal 4 – Reduce Child Mortality? 4) どの程度、貴学のカリキュラムは「MDG ゴール 4：乳幼児死亡率の削減」について教えていますか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5) To what extent are your curriculums responsive to the MDG Goal 5 – Improve Maternal Health? 5) どの程度、貴学のカリキュラムは「MDG ゴール 5：妊産婦の健康改善」について教えていますか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6) To what extent are your curriculums responsive to the MDG Goal 6 – Combat HIV/AIDS, Malaria and other diseases? 6) どの程度、貴学のカリキュラムは「MDG ゴール 6：HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止」について教えていますか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7) To what extent are your curriculums responsive to the MDG Goal 7 – Ensure Environmental Sustainability? 7) どの程度、貴学のカリキュラムは「MDG ゴール 7：環境の持続可能性確保」について教えていますか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8) To what extent are your curriculums responsive to the MDG Goal 8 – Develop a Global Partnership for Development? 8) どの程度、貴学のカリキュラムは「MDG ゴール 8：開発のためのグローバルなパートナーシップの推進」について教えていますか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

4. Please indicate, to what extent curriculums used at your institution addresses the following topics? 4. カリキュラムに以下のトピックスが教えられる程度について、当てはまるものにチェックして下さい。	Not at all 全く教えない	Little 少しだけ	Fairly little やや少なめ	Fairly Much やや多い	Much 多い
1) To what extent are your curriculums responsive to national public health threats? 1) 国内における公衆衛生の脅威	<input type="checkbox"/>				
2) To what extent are your curriculums responsive to international public health threats? 2) 国際的な公衆衛生の脅威	<input type="checkbox"/>				
3) To what extent are your curriculums responsive towards promoting the Red Cross and Red Crescent (Movement') Fundamental Principles and Humanitarian Values? 3) 赤十字運動の基本原則と人道の価値の促進	<input type="checkbox"/>				
4) To what extent are your curriculums responsive to national disaster preparedness? 4) 国内における災害への備え	<input type="checkbox"/>				
5) To what extent are your curriculums responsive to international disaster preparedness? 5) 国際的な災害への備え	<input type="checkbox"/>				
6) To what extent are your curriculums responsive to national disaster response? 6) 国内における災害対応	<input type="checkbox"/>				
7) To what extent are your curriculums responsive to international disaster response? 7) 国際的な災害対応	<input type="checkbox"/>				
8) To what extent are your curriculums responsive to national health and care in the community? 8) 国内の地域保健とケア	<input type="checkbox"/>				
9) To what extent are your curriculums responsive to international health and care in the community? 9) 国際的な地域保健とケア	<input type="checkbox"/>				
10) To what extent are your curriculums responsive to the Federations Global Agenda? 10) 連盟の目標計画	<input type="checkbox"/>				
11) To What extent are your curriculums responsive to the HIV/AIDS pandemic? 11) HIV/AIDS の蔓延	<input type="checkbox"/>				
12) To what extent are your curriculums responsive to influenza (e.g. H1N1, H5N1) pandemics? 12) インフルエンザの蔓延 (H1N1, H5N1 など)	<input type="checkbox"/>				

5. Please indicate, to what extent the Federations Strategy 2020 is utilized at your health training institution? 5. 連盟の「2020年にむけての戦略」が学校の何に利用されていますか？当てはまるものにチェックして下さい	Not at all 全くない	Little 少し	Fairly little やや少し	Fairly Much やや多い	Much 多い
1) In the vision of your health training institution 1) 貴学のビジョン	<input type="checkbox"/>				
2) In the mission statement of your health training institution? 2) 貴学の使命	<input type="checkbox"/>				
3) In the plan of action of your health training institution? 3) 貴学の行動計画	<input type="checkbox"/>				
4) In the curriculums used at your health training institution? 4) 貴学のカリキュラム	<input type="checkbox"/>				
5) To what extent are your curriculums responsive to the Strategic aim 1: Save lives, protect livelihoods, and strengthen recovery from disasters and crises? 5) カリキュラムほどの程度「戦略目標1：生命を救い、生活を守り、災害や危機的状況からの復興促進に取り組む」に対応していますか？	<input type="checkbox"/>				
6) To what extent are your curriculums responsive to the Strategic aim 2: Enable healthy and safe living? 6) カリキュラムほどの程度「戦略目標2：健康的で安全な生活を可能にする」に対応していますか？	<input type="checkbox"/>				
7) To what extent are your curriculums responsive to the Strategic aim 3: Promote social inclusion and a culture of non-violence and peace? 7) カリキュラムほどの程度「戦略目標3：社会的一体性、非暴力文化および平和を促進する」に対応していますか？	<input type="checkbox"/>				
8) To what extent have the staff at your health training institution received information about the Federations Strategy 2020? 8) 学校のスタッフほどの程度、連盟の「2020年に向けての戦略」に関する情報を得ていますか？	<input type="checkbox"/>				

C. International cooperation

C. 国際協力

	Yes はい	No いいえ
1. Does your institution have cooperation with health training institutions in other countries? 1. 貴学は外国の大学(専門学校)と協力関係がありますか？	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<p>If yes, what is the content of such international cooperation, please describe: 「はい」の場合、国際的な協力の内容を具体的に記してください。</p> <p>If no, do you wish to cooperate with other foreign institutions in the future? If so, please specify with additional information. 「いいえ」の場合、将来外国の学校と協力関係を希望しますか？そうであれば具体的な内容を示してください。</p>		

<p>2. Does your institution have teacher exchange programme with health training institutions in other countries? 2. 貴学は外国の大学（専門学校）と教員交換プログラムがありますか？</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<p>If yes, which countries? : 「はい」の場合、どこの国ですか？</p> <p>If no, do you wish to establish a teacher exchange programme in the future? If so, please specify with additional information. 「いいえ」の場合、将来外国の教育機関と教員交換プログラムを望みますか？そうであれば具体的な内容を書いてください。</p>		
<p>3. Does your institution have student exchange programme with health training institutions in other countries? 3. 貴学は外国の大学(専門学校)と学生交換プログラムがありますか？</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<p>If yes, which countries? : 「はい」の場合、相手はどこの国ですか？</p> <p>If no, do you wish to establish a student exchange programme in the future? If so, please specify with additional information. 「いいえ」の場合、将来外国の教育機関と教員交換プログラムを望みますか？そうであれば具体的な内容を書いてください。</p>		
<p>4. If you have any other international cooperation activities, please specify 4. 他に何か国際的な協力活動があれば、具体的にお書きください。</p>		

<p>5. Relating to international cooperation, are there things that could be improved and in that case how? Please specify 5. 国際的な協力・交流に関して、改善が可能なことがありますか？ その場合、どのような改善が期待できますか？ 具体的にお書きください。</p>	
---	--

6. Domestic and foreign Red Cross related institutions and joint experiments/research 6. 国内外の赤十字関連の組織との共同研究	Yes はい	No いいえ
1) Are there any joint experimental/research projects with domestic Red Cross related institutions? 1) 国内の赤十字関連組織との共同研究プロジェクトがありますか？	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2) Are there any joint experimental/research projects with foreign Red Cross related institutions? 2) 国外の赤十字関連組織との共同研究プロジェクトがありますか？	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3) Do you wish to participate in any of the joint experimental/research projects with other foreign Red Cross related institutions in the future? 3) 将来国外の赤十字関連組織との共同研究事業への参加を希望しますか？	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

IV. Others

IV. その他

A. Strengths, weaknesses, opportunities and challenges (SWOT)

A. SWOT 分析 (強み、弱み、好機、困難)

Please indicate what you see as the current strength, weaknesses, opportunities and challenges for your health training institution.

貴学の現在の (内的条件としての) 強みと弱み、 (外的条件としての) 好条件と困難をお書きください。

1. Strength 強み	2. Weaknesses 弱み
例) 赤十字施設との連携、赤十字というブランド力	例) 専任教員の数が少ない。
3. Opportunities 好条件	4. Threats (Challenges) 困難 (チャレンジ)
例) 不況で資格取得をめざす学生が増えている。	例) 看護系大学が増え、入学生の確保が難しい。

B. Other Comments

B. その他コメント

If you have any comments that you would like to share with us, please write them down.
何かご意見がございましたらお書きください。

Thank you for your kind cooperation in completing this survey!

調査への御協力ありがとうございました！

After completing the questionnaire, please send it back to (h-higashiura@redcross.ac.jp).

Please observe that we must have your answer by the latest January 31, 2011.

質問票の記入が終わりましたら、eメールにて（東浦 h-higashiura@redcross.ac.jp）までお送り下さい。
2011年1月31日までにご回答をお願いいたします。

タイ赤十字看護大学 面接調査結果

1. 一般的情報について

タイ赤十字社およびタイ赤十字看護大学のリーフレットをいただいたので、詳細は参照。

2. 質問紙に回答された内容の補足情報について

1) p.1 主な収入源について、学納金はないようだが、学費は無料なのか。

- 学費は無料。ただし、学生は寮費（3食分の食費と部屋代）として、月 2,000 バーツ払う。その理由は、多くの学生に入学して勉強してもらうためである。
- 学生は寮に入ることが義務付けられている。夜勤実習（night shift）があるため通わなくてもいいようにするためである。
- 学生の多くはバンコク外の県から来ている。
- タイの多くの看護学校が寮を持っていると思う。

2) p.3 教員数と degree の数の確認

- 常勤の教員数の合計は 20 名であり、19 名は間違い。
- 本来 118 人教員が定員であるが、教員の欠員のため、現在 107 人である。
- 事務職員は 90 人である。経営関係や教員の一般的なサポートを担っている。

3) 看護師ライセンスを持っていない教員はいないのか、一般教養は誰が担当しているのか

- 法律により、教員は全員看護師資格が必要である。
- 一般教養（生物学、化学など）はチュラロンコーン大学から講師を招いて教えている。

4) p.4 近隣のチュラロンコーン大学が大学評価に関する機関として記載されているがどういう意味か。

- タイでは学士～博士課程まで Commission on Higher Education による認定が必要である。
- 内部評価とチュラロンコーン大学からの外部監査が必要。
- カリキュラムはチュラロンコーン大学とタイ看護協会によって認定されている。
- 法律によりタイ看護協会の認定をパスしなければならない。
- 教員の数によって入学者数が決まる。学生対教員の比率は 1 : 6、つまり教員 10 人なら学生 60 人。クリニックでの実習の場合は 1 : 8 になる。
- タイ看護協会がスコアを与え、2～5 年間の認定許可を与える。タイ赤十字看護大学は 5 年間の認定許可を得たが、来年度は期限が切れるので評価を受けなければならない。

5) p.4 タイ赤十字大学と隣接するチュラロンコーン大学との連携状況について

- チュラロンコーン大学（王立大学）は看護大学院がある。修士課程と博士（Ph.D）課程であり、学士課程はない。
- 1977 年 6 月、タイで初めての看護コースが出来た。タイ赤十字に所属する看護学校は

当初、1年コースであったが、国王が、赤十字看護大学には学士教育を、チュラロンコーン大学に、高等教育 (higher education) をするよう要望した。

- 実習病院は King Chulalongkorn Memorial Hospital (チュラロンコーン王記念病院) と Queen Sawang Wadhana Memorial Hospital in Sri Racha (シーラチャという町にあるクイーン・サワング・ワダナ記念病院) で行う (両病院ともタイ赤十字病院)。

6) p.4 5年ごとの看護師資格の更新について、accredited program の内容との関連はどうなっているのか

- 看護教育課程終了後、国家試験 (national examination) を受験し看護協会から看護師資格を受けるが、年に3回の受験機会がある。
- 更新に関しては、5年間のうちに50スコアの訓練や研修を受けて能力を向上させる必要がある。(研修ごとにスコアが獲得できるようになっている。)
- タイ赤十字看護大学は、年に4、5回のカンファレンス、ミーティングを提供している。(2~3日のアップデートトレーニング)
- Nurse Specialist のショートコーストレーニングは50スコア獲得できるため、これを受ければ免許更新には十分な資格となる。
- 各研修などには登録料が必要であるが、2日間のコースで一日800~1200バーツ程度と小額である。
- 看護師は研修に参加するための時間が確保できる。病院は厚生活動あるいはポリシーとして看護師の質向上のために看護師の研修参加を勧める。そのことはまた、評価認定に合格するために必要な条件である。
- タイ赤十字看護大学の教員も毎年カンファレンスやミーティングに参加しなければならない。少なくとも年3回は内部または外部のカンファレンス、ミーティングに参加しなければならない。登録料は学校が負担する。ひとりでも参加しなかった場合、教育課程の認定をパスできない。
- このように人材育成のポリシーは厳しい。

7) p.5 教育プログラムについて

①修士課程について

- 2012年開設予定で、現在カリキュラム作成中である。
- チュラロンコーン大学が許可しなかったが、ようやく許可が出た。
- タイの全看護大学はTQF(Thai Qualification Framework)を使用するため、カリキュラム改正をしなければならない。
- 2年間の課程で、年間20人の学生を予定している。
- 現在の博士号所有者17人と、来年博士号取得予定者3人、合計20人の博士がおり、修士課程を開設するのに十分な教員数となる。
- 専門領域については、現在計画途上であるが、タイの看護教育ではNurse Practitionerの養成を志向している。ため、僻地で基礎医療ケアが出来るプライマリーケア領域、または、老年看護、災害看護を考えている。災害看護では、赤十字ネットワークを用いて特に日本との学生交換をしたい。将来的には博士課程も開設したい。

②他のコースとして記載されている **Certification Nursing Speciality Program** について (p.1 に記載されている 3つのコースとの関連で)

- タイ赤十字看護大学では、以下の 3つのプログラムが展開されている。
- **Registered Nurse** : 4年課程の学士号取得コース
- **Nurse Specialist : Registered Nurse** のためのショートコーストレーニング。専門領域の実践について学ぶ。外科的なクリティカルケア、プライマリーケア、オストミーケア、ヘルスプロモーション、脳卒中患者のためのストロークケア (準備中) があり、2~4ヵ月間の後認定を受ける。(日本の認定看護師に近いものか)
- **Practical Nurse** : 高校卒業後 1年間のトレーニング後認定を受ける。彼らは **Practical Nurse** として病院で働く。限られた看護ケア行為ができ、創傷ケアや気管以外の吸引は行えるが、注射など薬剤に関することは一切できない。**Nurse Aid** と呼ばれる職種よりはレベルが高い (**Nurse Aid** は正式なトレーニングは受けておらず、病棟ではクラークのような仕事で、時に患者の世話をするが環境整備などが主である)。

③教員の学位取得について

- 修士号 : 多くはタイ国内で取得する。一部はオーストラリア、イギリス、アメリカ。現在アメリカで修士課程に在学中の教員がいる。
- 博士号 : 大部分 (90%ぐらいだと思う) はアメリカで取得する。アメリカで取得した教員が 4人いる。他はインターナショナルコースだが、1年間はアメリカやカナダなど外国で学ぶ必要がある。現在、イギリスで博士課程に在学中の教員がいる。
- 外国で博士課程のプログラム (for PhD program) を学ぶための奨学金制度 2つがある。しかし現在、貸与を受ける資格を持つ者がいないので、英語の試験に合格するように英語を勉強することを教員に勧めている。
- 赤十字も奨学金制度がある。

8) p.7 の 5 についてタイ赤十字社との連携が excellent と回答されているが、その詳細はどうか。

- なぜならば、看護大学はタイ赤十字社の一部組織だからである。
- 全国にヘルスステーションがあり、3・4年生の学生にコミュニティケアを教えている。
- タイ赤十字社の二つの病院で実習を行っている。
- チュラロンコーン王記念病院 : 1500床、約 2,000人の RN。現在、看護師不足 (500人ほど) のため、いくつかの病棟では病床数を減らしている。大部分はこの病院で実習をしているが、看護師不足の関係もあり、下記の病院で実習を行っている。
- クイーン・サワング・ワダナ記念病院 : 700床。助産についてはここで学ぶことが増えてきた (チュラロンコーン王記念病院では、学生数の増加のため限界がある。同病院は他の看護大学や看護学校の学生実習も受け入れている。)。ER、ICU などの救急看護もここで学ぶ。

9) p.8 の 6 についてタイ赤十字社の病院や保健施設との協力について、その詳細はどうか。

- 病院と大学との連携では、**Professional Training** が挙げられる。大学が提供する、病院ナースのための **Professional Training** には、病院ナースが参加する。**Registered**

Nurse のためのショートコーストレーニングを開設するにあたっては、大学教員以外にも、病院からの専門的なナースが教育のために必要である。このように病院ナースがインストラクターとして招かれ大学生に講義を行うことは互いの利益につながる。

- 看護大学と赤十字病院間での人事交流もたまにある。病院で優秀なナースがいたら、大学教員として誘う。学士号しかなかったら修士号を取りに行かせて教員とする。過去に1、2例、教員としてあきたからと言ってナースとして病院に戻った例もあった。というのは、ナースの場合、勤務時間が終われば仕事が終われるが、大学教員の場合は仕事に終わりはなく、家にも持ち帰らなければならず大変な仕事だからである。

10) p. 12 学生交換プログラムを行っているが、その詳細について

- 日本：日本赤十字九州国際看護大学。一週間学生が滞在する。1日は大学で学び、1日はタイ赤十字リサーチセンターで、1日はコミュニティで、2日間はクリニックでの実習に、タイの学生と一緒にいく。
- 韓国：韓国赤十字看護大学ともう一つ大学。
- 中国：第一段階として教員の交換を行っている。タイの教員が中国へ行き、ポリテクニク（Polytechnic：実学を教育する高等教育機関）で行われている看護教育で協力している。中国には大学でなく3年課程のコースがあるが、学士レベルにするためカリキュラムを作成している途上である。次の段階として、学生の1年間の交換を提案しているが、学生も教員も英語を話せる人員が少ないという問題がある。タイの学生にとっても、中国語獲得のために家庭にホームステイが必要である。
- スウェーデン：来月教員がストックホルムに行き、その2週間後、学生が3ヶ月間滞在する。
- 他に、アメリカの大学がチュラロンコーン大学と交換プログラムを行っていて、看護学生の交換も希望している。同大学の学長は韓国人である。
- 多くの大学が交換プログラムを希望しているが、実際にはタイ赤十字看護大学には英語によるスペシャルプログラムがないことや教員メンバーがいないことが問題である。

11) p. 12 将来、国外の赤十字関連組織との共同研究について具体的にどのようなことを希望しているか

- スウェーデン：教員が向こうへ出向き、研究課題を探すことになっている
- 韓国：検討中であるが、おそらく災害看護学分野になるであろう。

3. 災害看護に関する教育について、どのような教育内容、教育体制をとっているか。

- 1単位、必修科目。
- 以前はタイ赤十字看護大学のみが教えていたが、現在はタイ全体でも話題となっている（hot topic）ので、タイ看護協会により全看護大学で教えなければならなくなっている。
- 授業内容は、災害の備え、発災時、復興など全ての段階について行い、状況を設定してデモンストレーションを行う。
- タイ南部のツナミ後、タイ赤十字はIFRCとアメリカ赤十字より資金援助を受けたの

で、タイ赤十字看護大学は6つのリハビリテーションプログラムに対して責任がある。

- タイ赤十字看護大学では、災害時のヘルストレーニングのためのトレーニングセンターを設立した。
- トレーニングセンターは看護師と看護学生に対してトレーニングを行う。
- 赤十字看護職と赤十字看護学生は災害看護に関してさらに経験を積む。なぜならば、赤十字の看護職だからである。
- 赤十字は救援センター（relief center）がある。救援物資のパッキングの手伝いなどのために大学は学生を救援センターに送る。
- また、災害時には学生をチームの一員として送る計画がある。
- 現在はマネジメントを見学したり、チームのバックアップとして学生を送っている。
- 上記のような状況なので、赤十字看護職は有名である。タイではプライベート病院は多いが、特にプライベート病院は赤十字看護職を歓迎する。
- 喜ばしいことに、プライベート病院が大学に勧誘に来るが、4年間の奨学金を受けているため就職することは許されない。少数の学生がプライベート病院に就職する。

4. 赤十字看護大学と他の看護大学との違いについて

- 責任性（responsibility）と奉仕の精神（voluntary）という点が違いである。
- 赤十字看護大学のカリキュラムは、ヒューマンケアと全ての学生、教員と協同することを謳っている。
- カリキュラム以外の学生の活動も赤十字の原則（red cross principle）に則ったものである。

5. 各国の社会状況における看護職の位置づけについて

1) 日本の18歳人口は減少し、アメリカでも看護職を希望する若者が減少しているが、タイ社会では看護職の地位はどのようになっているのか。受験者数の推移はどのようか。

- タイの歴史において、看護師は王族（royal family）から生まれた。ラマ5世（チュラロンコーン王）の女王により、病人の世話をする人がいなかった時代、訓練を受けた人がケアするべきであるということで、我々の看護学校が設立された。これが最初の正式なカリキュラムである。
- 始めは誰も学校に来なかったので、女王の働きかけで王族の子女がモデルとなって学校に入った。社会的に看護学校が拡大しても同じような状況であった。
- このように裕福な家庭から生まれた職業であり、看護師は給料はいらないという認識があった。
- しかし時代が変わったので、現在の看護学生は中流家庭から下層階級の家庭にわたっている。学費不要で卒業後は職が得られ、さらに奨学金制度もあり、家族を助けることができる。
- 社会が変化した、看護師といえば、まだイメージは悪くない。専門職であり、社会貢献もできるということで、世間に認識され尊敬されている。
- タイ社会も出生数減少し、高齢化が進んでいる。18歳以下の人口が減少し看護師志望者も減少している。

- 高齢化社会ということで、タイ赤十字は高齢者のためのナーシングホーム事業の予定がある。

2) 男性学生について

- タイ赤十字看護大学では、男性学生の入学は2－5%。(約20人)
- 看護師という職業は、以前は他者をケアするということで、男性の仕事ではなかったが、現在は認められている。
- 男性学生は女性学生よりも働く場所を選びやすい。例えば、救急病棟やICUなど。
- タイ赤十字看護大学の男性学生は優秀であり、医師、歯科医師など、他の専門職への道に進む者もいる。弁護士、新聞のレポーター、会社の管理職になるなど、成功を収める者が多い。

6. 赤十字看護教育機関のネットワークを構築するにあたり、どのようなことで貢献した いか、またどのような input を望むか

- 各大学が持っているカリキュラムにはそれぞれの強みがあるのでカリキュラムの交換ができる。また、教員の交換によりその経験を増すことができる。その他、文化ケア (cultural care)、文化看護 (cultural nursing) などが挙げられ、国際的な姿勢を育成できる。

7. その他コメント

- この共同研究を始めてくださったことに感謝したい。質問紙で MDG s、Federation Strategy 2020 の目標について触れていたが、タイ赤十字看護大学はそれほど考慮していないし、タイ国はあまりミレニアムゴールに関心を持っていない。本学のカリキュラムは赤十字原則に沿って行っているが、そういった点を見直す機会となった。
- もし協働できればよりよくなるであろう。交換プログラムや協働できれば素晴らしいと思う。

バングラデシュ赤新月社看護学校 面接調査結果

1. 一般的情報について

バングラデシュ赤新月社看護学校の歴史の概要のコピーを見せていただいたが、すでに東浦教授に渡してあるとのことだったので、今回はいただかなかった。

2. 質問紙に回答された内容の補足情報について

1) p.1 主な収入源について

学費は月額 1500TK。

それ以外に、実習病院である Holy Family Hospital からの支援がある。実習は、Holy Family Hospital (約 500 床) が中心だが、Maternal Child Health Clinic で正常分娩の実習などをみる。

2) p.2 教員の数について

常勤の教員数は 7 名。これは 3 年課程の diploma course についてである。学校の教員には、病院経験を経て面接をしてなる。

3) p.2 教員の平均労働割合について

研究についてはほとんどの教員が行っていないが、WHO のプログラムに参加している教員が 1 名おり、その教員によれば、1~2%であると回答された。

学外教育活動とその他の区別がつきにくいいため、あわせて 18~20%という回答になっている。内容としては、national immunization day、Blood donation、HIV campaign、Red cross day on 1st May などが挙げられた。

4) p.3 看護師資格と更新について

資格試験は学校でバングラデシュ看護協会監視のもと行われる。

免許の更新は 5 年ごとで、その方法は書類提出のみ (send document) であり、手数料 (license fee) は約 900TK である。

Junior Midwife については、免許の更新は 5 年ごとであり、書類提出のみ、手数料約 700TK である。

5) p.4 教育プログラムについて

入学資格の中で、12 年の学校教育とは、High school の卒業認定があるということである。他に入学と共に寮に入らなくてはならないので、女性 (セキュリティ、文化的理由から)、未婚 (勉強を継続するため) という条件が付加されている。

Junior Midwife については、10 年の学校教育で secondary school の卒業認定があるということである (primary school は 5 年)。やはり女性でなくてはならない。

Clinical education については、1 時間 classroom で教えて 2 時間実際の病棟で本物の患者で実習を行う。その方法として最初に demonstration を見学し、次に教員の supervision を受けて、その後学生だけで行う。したがって clinical education に nursing skills education は含まれる。

6) p.6 National Society が病院等をどのくらい運営しているか

インタビューの中では、34 の Mother and child health care centers があるとのこと。しかし、その後資料で確認したところ 51 のセンターがある。

7) p.8 教育分野における赤十字資料の活用について

Public Health ということが Community Health という意味であれば、活用している。

First Aid in the community については、現在のカリキュラムでは活用していないが、今後取り入れたいと考えている。

8) p.9 カリキュラムの中で教えられている MDGs ゴールやトピックについて

HIV/AIDS、マラリアの他、デング熱などについても教えている。

12) の influenza (e. g. H1N1, H5N1) pandemics の内容については、別科目 (extra class) で、オリエンテーション的な授業を行っている。

3. 災害看護に関する教育について、どのような教育内容、教育体制をとっているか。

災害看護はないが、計画中である。

隣の医大 (medical college) の先生が看護学校で講義をしており、両者は良い関係 (medium good) である。

4. 赤十字看護大学と他の看護大学との違いについて

バングラデシュには 46 の看護学校、8 の看護大学がある

カリキュラムはすべて同じであり、特に違いはない。

バングラデシュ赤新月看護学校の教員の給料は他よりも良い。

5. 各国の社会状況における看護職の位置づけについて

1) バングラデシュでの看護職の地位はどのようになっているのか。

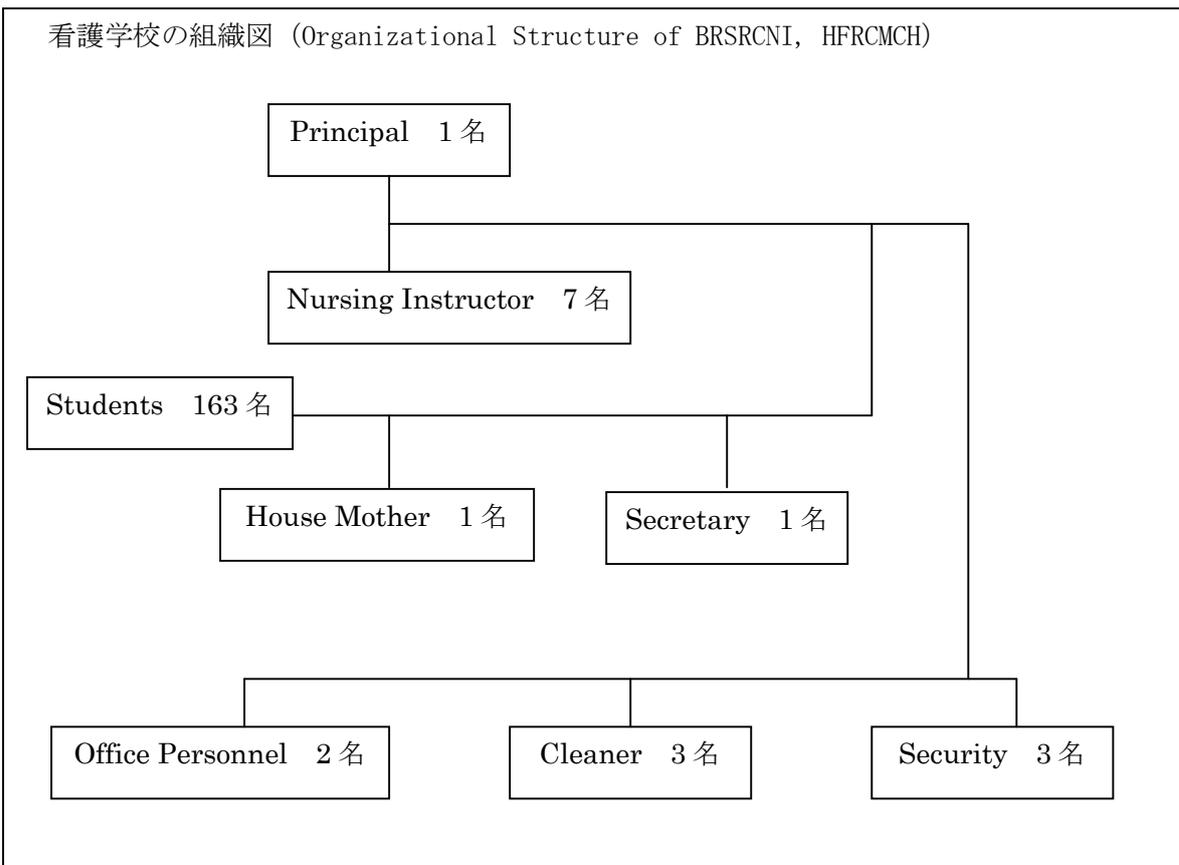
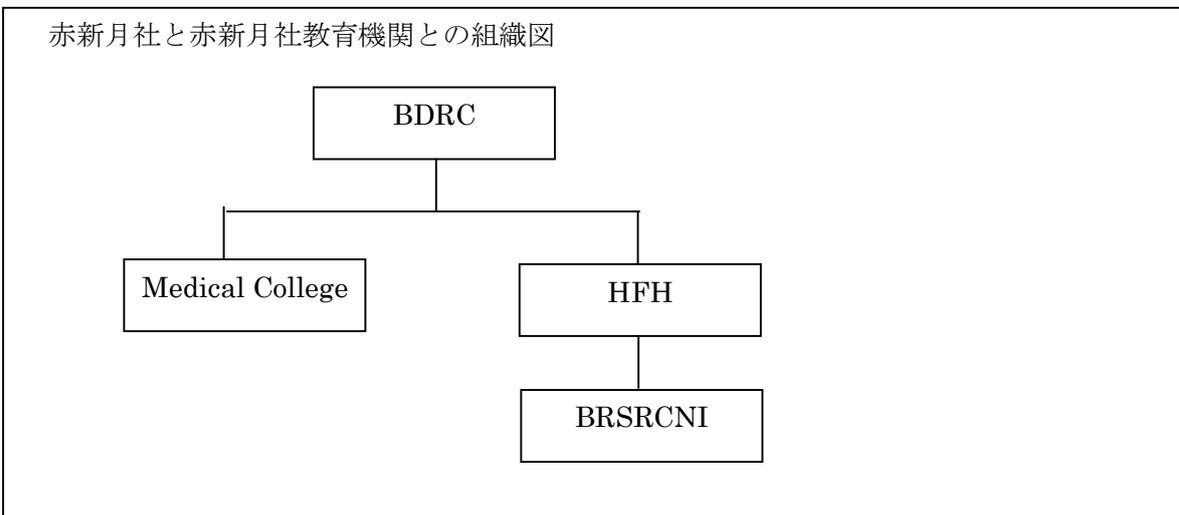
看護師の地位はまずまずである。

看護学校卒業後 HFH への就職は強要していない。

2) バングラデシュ赤新月社での看護学校の位置づけについて

バングラ赤新月社直轄の HFH の下に看護学校は位置する。

医大もバングラ赤新月社の直轄である。しかし、医大の方が大きなサポートを受けている。



資料5 赤十字・赤新月看護と助産教育施設関係者会議に出席した参加者から表明された期待感
(ワークショップのまとめ)

ネットワーク、戦略的な活動・協働	教育	共同研究	災害看護	協力、IFRCとICRCからの認知
他の国々と協力して、一つの家族として、赤十字・赤新月看護を発展させること	知識の共有	教育に焦点を合わせた研究プロジェクトの実施	Glamorgan大学は赤十字大学と協力して、災害看護の発展に取り組む	IFRC事務局における看護調整メカニズムの確立
看護教育における赤十字の「プラス」価値を高めること	ネットワークを普及し、赤十字・赤新月看護教育活動の成果について、ここに参加していない各社にも共有することを希望する	データの共有化(すべての国々)	今日の災害プログラムに赤十字・赤新月のもつ核心的価値を組み込むこと	ジュネーブの本部での赤十字・赤新月看護学校の存在の可視化
自国における赤十字・赤新月の価値を高めるうえでの想像力	赤十字・赤新月の看護教育のための1つの相互カリキュラムを確立するにはどうしたら良いか	共同研究プロジェクト(たとえば、赤十字・赤新月の価値についての学生の考え方	異なるテーマ(例えば、デブリードメントや傷など)での共同の災害コース	赤十字・赤新月の看護学校を持っていない国(低所得国)も、ネットワークにリンクすることを期待する
災害看護を高めるために世界的に赤十字・赤新月の協働	赤十字・赤新月の看護大学に共通の基本的な教育パッケージを持つために、看護訓練について同様の戦略を設定すること	看護学校の専門的でアカデミックな認知を得るための努力に対し、国際的な支援を見出すこと	教育ワークショップや自然災害に対処するための措置	赤十字・赤新月運動における看護問題についてのフォーカル・ポイント・調整役の必要性を認識すること
赤十字・赤新月看護研修機関/学校のための共同プログラムの開発	赤十字・赤新月学校間の共同の選択科目を確立すること	研究とデータ収集を行う上で、看護師への場の提供		赤十字・赤新月の情報・資料を看護教育機関にも配布提供すること
相互利益のために協力を鼓舞するように各国赤十字社に影響を与えること	Webサイトや国際通信などで活発なネットワークを確立すること	このネットワークのメンバーと他の大学間の共同研究		学生交流プログラムや教員交流プログラム
教員と学生の交換プログラムを確立すること	ネットワークを通じ、共同の選択科目をつくること	共同研究		低所得国と高所得国のギャップをつなぐ赤十字・赤新月活動に関心のある国々を巻き込む

IFRCとネットワーク間の協働関係を増やすこと	看護教育の考え方や知識を交換し、支援を得たり、協働すること	ネットワークを通じ、赤十字看護学会の設立		資金獲得
赤十字・赤新月の看護研修ネットワークの構築	看護教育の改善に向けてグループ内の支援	赤十字・赤新月ジャーナルの発行		赤十字会議派遣の各社の代表団に赤十字・赤新月看護師が含まれること
赤十字・赤新月の活動を進めるうえで、一つの家族として協力しあうこと	赤十字・赤新月の卒業がプロフェッショナルなライセンスとして認められるようにすること	国際赤十字・赤新月の科学ジャーナルの発行		ネットワークがつけられ、承認された場合、赤十字・赤新月活動の資金獲得にはこれまで以上の可能性がある
赤十字・赤新月ネットワークの戦略的なプランをつくること	看護学校間での教員交換や教員の持っている能力について共有すること	赤十字・赤新月の研究関係の科学ジャーナル		EUGによる、それぞれの国々の法律の規制
年次総会または赤十字・赤新月看護師国際会議の開催	世界の赤十字・赤新月の大学間での学生交換	赤十字・赤新月学校間のニュース・レター、ジャーナル、webサイト		看護HQの調整メカニズム
公衆衛生と倫理的問題（人道的な価値）の分野での看護師の訓練に関する共同プロジェクト	赤十字・赤新月看護学生のためのコア・コンピテンシーの設定			赤十字看護施設間の情報交換方法の確立
赤十字・赤新月ネットワークの戦略的プラン	教員と学生の交換プログラム			赤十字・赤新月運動が、医療保健プログラムを作成したり、評価する際に、赤十字・赤新月熱看護学校らの研究を活用すること
このネットワークから何が期待できるかについて各社への通知				
看護師同僚間のピアサポート				